平成 29 年度

宇治市決算審査意見書

宇 治 市 監 査 委 員

目　　次

平成29年度宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見

第1　審査の対象 …… 3
第2　審査の期間 …… 3
第3　審査の方法 …… 3
第4　審査の結果 …… 3
第5　審査の概要 …… 4
　1　総括 …… 4
　2　一般会計 …… 6
　　（1）歳入 …… 7
　　（2）歳出 …… 15
　3　特別会計 …… 23
　　（1）国民健康保険事業特別会計 …… 23
　　（2）後期高齢者医療事業特別会計 …… 27
　　（3）介護保険事業特別会計 …… 29
　　（4）墓地公園事業特別会計 …… 31
　4　実質収支に関する調書 …… 32
　5　財産に関する調書 …… 34
第6　総括意見 …… 39
　※　決算審査資料 …… 46

平成２９年度

宇治市水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象 …… 73
第２　審査の期間 …… 73
第３　審査の方法 …… 73
第４　審査の結果 …… 73
第５　審査の概要 …… 74
　１　業務実績について …… 74
　２　予算執行状況について …… 76
　３　経営成績について …… 79
　４　財政状態について …… 82
第６　総括意見 …… 85
※　決算審査資料 …… 88

平 成 ２９ 年 度

宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　対　象 …… 105
第２　審　査　の　期　間 …… 105
第３　審　査　の　方　法 …… 105
第４　審　査　の　結　果 …… 105
第５　審　査　の　概　要 …… 106
　１　地方公営企業法の適用について …… 106
　２　業務実績について …… 106
　３　予算執行状況について …… 108
　４　経営成績について …… 111
　５　財政状態について …… 114
第６　総　括　意　見 …… 117
※　決 算 審 査 資 料 …… 120

（注）

１．　文中又は各表中の比率は、小数点以下第２位を四捨五入した。
したがって、構成比率については、計数の合計が 100 とならないことがある。

２．　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」　マイナス

「―」　該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの

「皆増」　前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」　当年度に数値がなく全額減少したもの

３．　文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。

平成 29 年度

宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

30 宇監査第 97 号

平成30 年9月19日

宇治市長　　山本　正　様

宇治市監査委員　　森　真二

同　　松岡　ゆかり

同　　水谷　修

平成 29 年度宇治市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成29年度宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況調書の審査意見

第１　審査の対象

平成29年度　宇治市一般会計歳入歳出決算
平成29年度　宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度　宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度　宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度　宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度　宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成29年度　宇治市各会計実質収支に関する調書
平成29年度　宇治市財産に関する調書
平成29年度　宇治市各基金運用状況調書

第２　審査の期間

平成30年7月31日から同年8月21日まで

第３　審査の方法

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、さらに関係職員からの説明聴取を行う等、必要な審査手続に基づき実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果をも参考にして審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計決算審査の概要について述べる。

第５　審 査 の 概 要

１ 総　括

(1) 決 算 概 要

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、
予算総額1,080億1,097万5千円に対して
歳入決算額1,044億634万4千円(前年度比3.0%増)
歳出決算額1,026億653万2千円(前年度比2.9%増)
となっている。

総　計　決　算　額

(単位：円・%)

区　分	歳　入　決　算　額			歳　出　決　算　額		
	29年度	28年度	対前年度比	29年度	28年度	対前年度比
一般会計	63,993,792,159	61,724,666,448	103.7	63,532,695,941	61,356,380,200	103.5
特別会計	40,412,552,323	39,599,449,858	102.1	39,073,836,959	38,345,873,910	101.9
計	104,406,344,482	101,324,116,306	103.0	102,606,532,900	99,702,254,110	102.9

次に、この総計決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された40億5,502万5千円を控除した純計決算額は、
歳入総額1,003億5,131万8千円(前年度比3.2%増)
歳出総額985億5,150万7千円(前年度比3.0%増)
となっている。

純　計　決　算　額

(単位：円・%)

区　分	歳　入　決　算　額			歳　出　決　算　額		
	29年度	28年度	対前年度比	29年度	28年度	対前年度比
一般会計	63,993,791,907	61,724,665,498	103.7	59,477,670,444	57,294,308,079	103.8
特別会計	36,357,526,826	35,537,377,737	102.3	39,073,836,707	38,345,872,960	101.9
計	100,351,318,733	97,262,043,235	103.2	98,551,507,151	95,640,181,039	103.0

なお、純計決算において差引不足額を生じている会計は、介護保険事業特別会計15億2,677万円、国民健康保険事業特別会計7億5,496万7千円、後期高齢者医療事業特別会計4億1,941万1千円、墓地公園事業特別会計1,516万円である。

[決算審査資料P48・49第2表　歳入歳出純計表　参照]

(2) 決 算 収 支

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、17億9,981万1千円で、前年度に比べ1億7,794万9千円(11.0%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,592万9千円を差し引いた実質収支は、15億2,388万2千円で、前年度に比べ3,286万8千円(2.2%)の増加となっている。

[決算審査資料P50・51第3表　各会計実質収支調べ　参照]

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	比較増減
一般会計	461,096,218	368,286,248	92,809,970	185,166,800	237,437,935	△ 52,271,135
特別会計	1,338,715,364	1,253,575,948	85,139,416	1,338,715,364	1,253,575,948	85,139,416
計	1,799,811,582	1,621,862,196	177,949,386	1,523,882,164	1,491,013,883	32,868,281

２　一　般　会　計

平成29年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	対前年度比	歳　入 決算額 (A)	対前年度比	歳　出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実　質 収支額 (C)-(D)
29年度	66,367,869,980	102.2	63,993,792,159	103.7	63,532,695,941	103.5	461,096,218	275,929,418	185,166,800
28年度	64,953,921,971	102.4	61,724,666,448	101.2	61,356,380,200	101.3	368,286,248	130,848,313	237,437,935
比較増減	1,413,948,009		2,269,125,711		2,176,315,741		92,809,970	145,081,105	△ 52,271,135

予算現額は663億6,786万9千円で、前年度に比べ14億1,394万8千円(2.2%)の増加となっている。

歳入決算額は639億9,379万2千円で、前年度に比べ22億6,912万5千円(3.7%)増加しており、予算現額に対する割合は96.4%となっている。

歳出決算額は635億3,269万5千円で、前年度に比べ21億7,631万5千円(3.5%)増加しており、予算現額に対する割合は95.7%となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は4億6,109万6千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,592万9千円を差し引いた実質収支額は1億8,516万6千円の黒字となっている。

なお、財政調整基金の決算年度末現在高は、18億3,830万7千円で、前年度に比べ6億5,662万7千円(26.3%)の減少となっている。

(1) 歳　　入

平成29年度の歳入に係る款別決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位:円・%)

区　　分	29年度			28年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市　　税	24,274,010,089	23,463,481,522	96.7	24,169,282,661	23,212,561,211	96.0	250,920,311	1.1
地方譲与税	339,097,000	339,097,000	100.0	339,623,000	339,623,000	100.0	△ 526,000	△ 0.2
利子割交付金	50,440,000	50,440,000	100.0	42,155,000	42,155,000	100.0	8,285,000	19.7
配当割交付金	187,585,000	187,585,000	100.0	137,036,000	137,036,000	100.0	50,549,000	36.9
株式等譲渡所得割交付金	185,426,000	185,426,000	100.0	80,339,000	80,339,000	100.0	105,087,000	130.8
地方消費税交付金	3,023,829,000	3,023,829,000	100.0	3,135,847,000	3,135,847,000	100.0	△ 112,018,000	△ 3.6
ゴルフ場利用税交付金	33,156,375	33,156,375	100.0	33,713,400	33,713,400	100.0	△ 557,025	△ 1.7
自動車取得税交付金	139,242,000	139,242,000	100.0	109,610,000	109,610,000	100.0	29,632,000	27.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	66,094,000	66,094,000	100.0	66,094,000	66,094,000	100.0	0	0.0
地方特例交付金	121,679,000	121,679,000	100.0	103,201,000	103,201,000	100.0	18,478,000	17.9
地方交付税	7,084,531,000	7,084,531,000	100.0	6,598,378,000	6,598,378,000	100.0	486,153,000	7.4
交通安全対策特別交付金	26,054,000	26,054,000	100.0	27,976,000	27,976,000	100.0	△ 1,922,000	△ 6.9
分担金及び負担金	651,061,680	599,214,203	92.0	716,545,007	657,067,588	91.7	△ 57,853,385	△ 8.8
使用料及び手数料	1,421,182,966	1,392,184,119	98.0	1,396,217,793	1,369,759,737	98.1	22,424,382	1.6
国庫支出金	12,569,654,251	12,569,654,251	100.0	12,053,193,437	12,053,193,437	100.0	516,460,814	4.3
府支出金	5,068,414,912	5,068,414,912	100.0	4,613,144,986	4,613,144,986	100.0	455,269,926	9.9
財産収入	76,380,277	76,380,277	100.0	130,337,076	130,337,076	100.0	△ 53,956,799	△ 41.4
寄付金	248,591,463	248,591,463	100.0	160,350,858	160,350,858	100.0	88,240,605	55.0
繰入金	870,713,437	870,713,437	100.0	774,284,910	774,284,910	100.0	96,428,527	12.5
繰越金	368,286,248	368,286,248	100.0	402,624,876	402,624,876	100.0	△ 34,338,628	△ 8.5
諸収入	3,334,610,946	2,933,038,352	88.0	3,209,544,859	2,876,969,369	89.6	56,068,983	1.9
市　　債	5,146,700,000	5,146,700,000	100.0	4,800,400,000	4,800,400,000	100.0	346,300,000	7.2
計	65,286,739,644	63,993,792,159	98.0	63,099,898,863	61,724,666,448	97.8	2,269,125,711	3.7

(注)　収入済額には、還付未済額を含む。

歳入決算額は、予算現額663億6,786万9千円に対し、調定額652億8,673万9千円、収入済額639億9,379万2千円、不納欠損額1億2,571万3千円、収入未済額11億7,042万9千円となっている。

歳入決算額のうち主なものは、市税234億6,348万1千円(構成比率36.7%)、国庫支出金125億6,965万4千円(19.6%)、地方交付税70億8,453万1千円(11.1%)、市債51億4,670万円(8.0%)、府支出金50億6,841万4千円(7.9%)、地方消費税交付金30億2,382万9千円(4.7%)、諸収入29億3,303万8千円(4.6%)、使用料及び手数料13億9,218万4千円(2.2%)である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円・%)

区　分	29　年　度		28　年　度		比　較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	29,951,889,621	46.8	29,583,955,625	47.9	367,933,996	1.2
依存財源	34,041,902,538	53.2	32,140,710,823	52.1	1,901,191,715	5.9
計	63,993,792,159	100.0	61,724,666,448	100.0	2,269,125,711	3.7

自主財源は299億5,188万9千円で、前年度に比べ3億6,793万3千円(1.2%)の増加となっている。これは、分担金及び負担金5,785万3千円(8.8%)、財産収入5,395万6千円(41.4%)、繰越金3,433万8千円(8.5%)が減少したものの、市税2億5,092万円(1.1%)、繰入金9,642万8千円(12.5%)、寄付金8,824万円(55.0%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は340億4,190万2千円で、前年度に比べ19億119万1千円(5.9%)の増加となっている。これは、地方消費税交付金1億1,201万8千円(3.6%)等が減少したものの、国庫支出金5億1,646万円(4.3%)、地方交付税4億8,615万3千円(7.4%)、府支出金4億5,526万9千円(9.9%)等が増加したことによるものである。

構成比率は、自主財源が46.8%、依存財源が53.2%で、前年度に比べ自主財源が1.1ポイント低下し、依存財源が1.1ポイント上昇した。

[決算審査資料P52・53第4表　一般会計財源別収入状況調べ　参照]

また、歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は、次のとおりである。

ア　市　税

歳入のうち、最も構成比率の高い市税収入について、税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 決 算 状 況

（単位：円・％）

区　分	29　年　度			28　年　度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市　民　税	11,417,604,119	11,052,318,599	96.8	11,323,489,236	10,862,644,419	95.9	189,674,180	1.7
固定資産税	9,887,229,427	9,527,673,669	96.4	9,822,806,055	9,420,685,261	95.9	106,988,408	1.1
軽自動車税	313,010,607	291,926,445	93.3	300,088,494	279,225,793	93.0	12,700,652	4.5
市たばこ税	916,348,569	916,348,569	100.0	986,106,902	986,108,579	100.0	△ 69,760,010	△ 7.1
特別土地保有税	0	0	－	0	0	－	0	－
都市計画税	1,739,817,367	1,675,214,240	96.3	1,736,791,974	1,663,897,159	95.8	11,317,081	0.7
計	24,274,010,089	23,463,481,522	96.7	24,169,282,661	23,212,561,211	96.0	250,920,311	1.1

（注）　収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は234億6,348万1千円で、前年度に比べ2億5,092万円(1.1%)の増加となっている。これは、市たばこ税6,976万円(7.1%)が減少したものの、市民税1億8,967万4千円(1.7%)、固定資産税1億698万8千円(1.1%)、軽自動車税1,270万円(4.5%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める市税の構成比率は 36.7%で、前年度(37.6%)に比べ 0.9 ポイント低下した。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 前 年 度 比 較

（単位：円・％）

区　　分		調　定　額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29年度	現年課税分	23,406,796,731	23,153,140,896	98.9	569,395	255,788,871
	滞納繰越分	867,213,358	310,340,626	35.8	86,532,448	470,791,944
	計	24,274,010,089	23,463,481,522	96.7	87,101,843	726,580,815
28年度	現年課税分	23,184,697,940	22,909,661,714	98.8	316,200	277,699,058
	滞納繰越分	984,584,721	302,899,497	30.8	90,988,134	590,859,590
	計	24,169,282,661	23,212,561,211	96.0	91,304,334	868,558,648

（注）　収入済額には、還付未済額を含む。

収入率は96.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。収入率の内訳は、現年課税分98.9%、滞納繰越分35.8%となっており、前年度に比べ現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で5.0ポイント上昇した。

不納欠損額は8,710万1千円で、前年度に比べ420万2千円減少した。

収入未済額は7億2,658万円で、前年度に比べ1億4,197万7千円減少した。

イ　地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

（単位：円・%）

区分	収入済額		比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
普通交付税	6,743,373,000	6,235,728,000	507,645,000	8.1
特別交付税	341,158,000	362,650,000	△ 21,492,000	△ 5.9
計	7,084,531,000	6,598,378,000	486,153,000	7.4

収入済額は70億8,453万1千円で、前年度に比べ4億8,615万3千円(7.4%)の増加となっている。これは、特別交付税2,149万2千円(5.9%)が減少したものの、普通交付税5億764万5千円(8.1%)が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は11.1%で、前年度(10.7%)に比べ0.4ポイント上昇した。

ウ　国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

（単位：円・%）

区分	収入済額		比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
国庫負担金	9,708,445,842	9,388,467,752	319,978,090	3.4
国庫補助金	2,806,347,271	2,608,935,727	197,411,544	7.6
委託金	54,861,138	55,789,958	△ 928,820	△ 1.7
計	12,569,654,251	12,053,193,437	516,460,814	4.3

収入済額は125億6,965万4千円で、前年度に比べ5億1,646万円(4.3%)の増加となっている。

項別にみると、国庫負担金は97億844万5千円で、前年度に比べ3億1,997万8千円(3.4%)増加している。これは、教育費国庫負担金1,888万9千円(98.7%)等が減少したものの、民生費国庫負担金2億9,946万6千円(3.2%)等が増加したことによるものである。

国庫補助金は28億634万7千円で、前年度に比べ1億9,741万1千円(7.6%)増加している。これは、民生費国庫補助金7,221万9千円(7.2%)等が減少したものの、教育費国庫補助金1億7,381万7千円(34.4%)等が増加したことによるものである。

委託金は5,486万1千円で、前年度に比べると92万8千円(1.7%)減少している。これは、民生費委託金122万7千円(2.8%)等が増加したものの、教育費委託金247万5千円(皆減)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は19.6%で、前年度(19.5%)に比べ0.1ポイント上昇した。

エ　府支出金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

府支出金収入状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		比較	
	29年度	28年度	増減額	増減率
府負担金	3,158,335,056	3,024,675,900	133,659,156	4.4
府補助金	1,543,216,767	1,239,685,995	303,530,772	24.5
委託金	366,863,089	348,783,091	18,079,998	5.2
計	5,068,414,912	4,613,144,986	455,269,926	9.9

収入済額は50億6,841万4千円で、前年度に比べ4億5,526万9千円(9.9%)の増加となっている。

項別にみると、府負担金は31億5,833万5千円で、前年度に比べ1億3,365万9千円(4.4%)増加している。これは、土木費府負担金7,000万4千円(皆減)等が減少したものの、民生費府負担金2億508万8千円(6.9%)等が増加したことによるものである。

府補助金は15億4,321万6千円で、前年度に比べ3億353万円(24.5%)増加している。これは、農林水産業費府補助金42万3千円(0.7%)等が減少したものの、土木費府補助金2億2,507万2千円(666.5%)等が増加したことによるものである。

委託金は3億6,686万3千円で、前年度に比べ1,807万9千円(5.2%)増加している。これは、

教育費委託金 54 万 9 千円(6.7%)等が減少したものの、総務費委託金 1,696 万円(5.1%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は7.9%で、前年度(7.5%)に比べ0.4ポイント上昇した。

オ　市　債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

市　債　収　入　状　況

(単位：円・%)

区　分	収入済額		比較	
	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率
総務債	72,100,000	485,200,000	△ 413,100,000	△ 85.1
民生債	0	0	0	−
衛生債	131,100,000	71,100,000	60,000,000	84.4
農林債	31,700,000	56,100,000	△ 24,400,000	△ 43.5
商工債	3,400,000	0	3,400,000	皆増
土木債	1,503,400,000	601,200,000	902,200,000	150.1
消防債	78,600,000	98,200,000	△ 19,600,000	△ 20.0
教育債	857,400,000	830,900,000	26,500,000	3.2
災害復旧債	108,200,000	24,800,000	83,400,000	336.3
減収補塡債	0	319,900,000	△ 319,900,000	皆減
臨時財政対策債	2,360,800,000	2,313,000,000	47,800,000	2.1
計	5,146,700,000	4,800,400,000	346,300,000	7.2

収入済額は51億4,670万円で、前年度に比べ3億4,630万円(7.2%)の増加となっている。これは、総務債4億1,310万円(85.1%)、減収補塡債3億1,990万円(皆減)等が減少したものの、土木債9億220万円(150.1%)、災害復旧債8,340万円(336.3%)、衛生債6,000万円(84.4%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める市債の構成比率は8.0%で、前年度(7.8%)に比べ0.2ポイント上昇した。

なお、市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

収入未済額に関する調べ

（単位：円・％）

区分				調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
款	項	目	節又はその内訳					
分担金及び負担金	分担金	災害復旧費分担金	農林水産業施設災害復旧費分担金	2,169	0	0.0	0	2,169
	負担金	民生費負担金	社会福祉費負担金	31,435,536	26,092,143	83.0	0	5,343,393
			児童福祉費負担金	612,445,645	565,943,730	92.4	460,900	46,041,015
使用料及び手数料	使用料	農林使用料	農業使用料	257,273	158,772	61.7	0	98,501
		土木使用料	道路橋梁使用料	353,523,569	353,368,809	100.0	0	154,760
			住宅使用料	217,382,693	193,675,069	89.1	0	23,707,624
		教育使用料	幼稚園使用料	159,015,779	158,375,879	99.6	9,000	630,900
	手数料	総務手数料	徴税手数料	18,245,767	15,377,065	84.3	313,000	2,559,102
		民生手数料	生活保護手数料	1,850	0	0.0	0	1,850
		衛生手数料	清掃手数料	19,755,000	18,629,390	94.3	6,720	1,118,890
		農林手数料	農業手数料	15,950	15,900	99.7	0	50
		土木手数料	都市計画手数料	4,908,800	4,498,800	91.6	0	410,000
		教育手数料	幼稚園手数料	1,750	1,400	80.0	0	350
諸収入	貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	社会福祉費貸付金元利収入	16,388,551	14,855,051	90.6	0	1,533,500
	雑入	弁償金	弁償金	20,513,904	20,454,504	99.7	0	59,400

（単位：円・％）

区分				調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
款	項	目	節又はその内訳					
諸収入	雑入	違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	3,709,800	0	0.0	0	3,709,800
		雑入	公共施設共益費	3,684,738	2,901,260	78.7	0	783,478
			学童保育協力金	134,804,800	112,458,900	83.4	0	22,363,700
			公舎等使用料	8,027,376	8,021,917	99.9	0	5,459
			各種戻入等返還金	48,806,523	11,741,863	24.1	6,516,089	30,548,571
			保育所主食給食費負担金	8,938,600	7,030,250	78.7	0	1,908,350
			生活保護等返還金	359,929,713	42,787,284	11.9	31,306,260	285,836,169
			生活保護返納金	17,390,264	358,130	2.1	0	17,032,134
計								443,849,165 (414,189,330)

（注）　（　）内の数値は、平成28年度の決算数値である。
　　収入済額には、還付未済額を含む。

市税以外の収入に係る収入未済額の総額は4億4,384万9千円で、前年度に比べ2,965万9千円(7.2%)の増加となっている。これは、児童福祉費負担金567万7千円(11.0%)等が減少したものの、各種戻入等返還金2,926万6千円(2,282.7%)等が増加したことによるものである。

(2) 歳　　出

平成29年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

（単位：円・%）

款	29年度		28年度		比　較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
議　会　費	439,930,936	0.7	433,110,236	0.7	6,820,700	1.6
総　務　費	6,203,247,360	9.8	6,322,717,871	10.3	△ 119,470,511	△ 1.9
民　生　費	28,604,584,619	45.0	27,713,126,498	45.2	891,458,121	3.2
衛　生　費	4,283,619,002	6.7	4,125,007,413	6.7	158,611,589	3.8
労　働　費	43,176,333	0.1	43,088,236	0.1	88,097	0.2
農林水産業費	323,844,666	0.5	328,483,590	0.5	△ 4,638,924	△ 1.4
商　工　費	1,860,118,577	2.9	1,826,754,568	3.0	33,364,009	1.8
土　木　費	7,239,474,001	11.4	6,269,360,731	10.2	970,113,270	15.5
消　防　費	2,146,688,452	3.4	2,136,551,784	3.5	10,136,668	0.5
教　育　費	5,383,621,438	8.5	5,412,291,078	8.8	△ 28,669,640	△ 0.5
災害復旧費	180,363,881	0.3	32,834,100	0.1	147,529,781	449.3
公　債　費	5,832,809,997	9.2	5,747,875,714	9.4	84,934,283	1.5
諸 支 出 金	991,216,679	1.6	965,178,381	1.6	26,038,298	2.7
計	63,532,695,941	100.0	61,356,380,200	100.0	2,176,315,741	3.5

歳出決算額は 635 億 3,269 万 5 千円で、構成比率の高い科目は、民生費(45.0%)、土木費(11.4%)、総務費(9.8%)、公債費(9.2%)等となっている。

また、歳出決算額は前年度に比べ21億7,631万5千円(3.5%)増加している。

増加した主なものは、土木費9億7,011万3千円(15.5%)、民生費8億9,145万8千円(3.2%)、衛生費1億5,861万1千円(3.8%)、災害復旧費1億4,752万9千円(449.3%)である。

一方、減少した主なものは、総務費1億1,947万円(1.9%)、教育費2,866万9千円(0.5%)である。

以下、款別及び主な目別の増減内容をみると、次のとおりである。

ア 議 会 費

（単位：円・%）

目	29年度	28年度	増減額	増減率
議会費	439,930,936	433,110,236	6,820,700	1.6

議会費は、682万円(1.6%)増加している。これは、人件費541万8千円等が増加したことによるものである。

イ　総 務 費

（単位：円・％）

目	29 年度	28 年度	増減額	増減率
財産管理費	539,865,956	454,689,367	85,176,589	18.7
衆議院議員選挙費	46,908,222	0	46,908,222	皆増
税務総務費	645,600,196	623,059,733	22,540,463	3.6
京都府知事選挙費	13,548,655	0	13,548,655	皆増
文書管理費	446,574,596	565,326,649	△ 118,752,053	△ 21.0
参議院議員選挙費	0	46,192,610	△ 46,192,610	皆減
市長選挙費	0	43,092,954	△ 43,092,954	皆減
徴収費	62,999,659	88,850,943	△ 25,851,284	△ 29.1

総務費は、1 億 1,947 万円(1.9%)減少している。これは、基金積立金等の増による財産管理費 8,517 万 6 千円、衆議院議員選挙に要した経費の増による衆議院議員選挙費 4,690 万 8 千円、京都地方税機構に要した経費等の増による税務総務費 2,254 万円、京都府知事選挙に要した経費の増による京都府知事選挙費 1,354 万 8 千円等が増加したものの、自治体情報セキュリティ強靭化に要した経費等の減による文書管理費 1 億 1,875 万 2 千円、参議院議員選挙に要した経費の減による参議院議員選挙費 4,619 万 2 千円、市長選挙に要した経費の減による市長選挙費 4,309 万 2 千円、市税の還付等に要した経費等の減による徴収費 2,585 万 1 千円等が減少したことによるものである。

ウ　民 生 費

（単位：円・％）

目	29 年度	28 年度	増減額	増減率
社会福祉援護費	4,633,190,636	4,316,869,801	316,320,835	7.3
児童福祉施設費	5,369,200,028	5,067,796,296	301,403,732	5.9
扶助費	4,985,583,914	4,781,452,974	204,130,940	4.3
老人福祉費	4,672,826,051	4,486,016,099	186,809,952	4.2
社会福祉総務費	3,106,868,485	3,256,744,262	△ 149,875,777	△ 4.6
育成学級運営費	348,505,857	372,232,771	△ 23,726,914	△ 6.4

民生費は、8 億 9,145 万 8 千円(3.2%)増加している。これは、臨時福祉給付金給付事業費等の減による社会福祉総務費 1 億 4,987 万 5 千円、槇島育成学級新築工事に係る経費等の減による育成学級運営費 2,372 万 6 千円等が減少したものの、障害者介護給付費等の増による社会福祉援護費 3 億 1,632 万円、施設型給付費負担金(認定こども園分)等の増による児童福祉施設費 3 億 140 万 3 千円、生活保護法による扶助費の支給に要した経費の増による扶助費 2 億 413 万円、介護保険事業特別会計への繰出金等の増による老人福祉費 1 億 8,680 万 9 千円等が増加したことによるものである。

エ　衛 生 費

（単位：円・%）

目	29年度	28年度	増減額	増減率
環境衛生費	287,500,974	208,113,884	79,387,090	38.1
塵芥処理費	1,839,591,693	1,787,721,956	51,869,737	2.9
予防費	704,622,965	707,404,435	△ 2,781,470	△ 0.4
斎場運営費	77,595,691	79,445,475	△ 1,849,784	△ 2.3

衛生費は、1億5,861万1千円(3.8%)増加している。未熟児養育医療給付に要した経費等の減による予防費278万1千円、斎場施設の運営業務に要した経費の減による斎場運営費184万9千円が減少したものの、水道事業に対する一般会計出資金等の増による環境衛生費 7,938 万 7 千円、城南衛生管理組合ごみ処理分担金等の増による塵芥処理費5,186万9千円等が増加したことによるものである。

オ　労 働 費

（単位：円・%）

目	29年度	28年度	増減額	増減率
労働諸費	43,176,333	43,088,236	88,097	0.2

労働費は、8万8千円(0.2%)増加している。これは、人件費等の増による労働諸費8万8千円が増加したことによるものである。

カ　農 林 水 産 業 費

（単位：円・%）

目	29年度	28年度	増減額	増減率
農業総務費	108,389,453	93,510,589	14,878,864	15.9
林業総務費	44,027,231	40,559,690	3,467,541	8.5
農地費	81,652,948	105,074,307	△ 23,421,359	△ 22.3

農林水産業費は、463万8千円(1.4%)減少している。これは、京都府南部総合地方卸売市場機能強化整備費補助金等の増による農業総務費1,487万8千円、人件費の増による林業総務費346万7千円等が増加したものの、巨椋池農地基盤整備事業負担金等の減による農地費2,342万1千円等が減少したことによるものである。

キ　商 工 費

（単位：円・％）

目	29 年度	28 年度	増減額	増減率
観光費	153, 331, 871	96, 941, 174	56, 390, 697	58. 2
商工総務費	88, 315, 891	75, 058, 251	13, 257, 640	17. 7
新産業振興費	34, 121, 050	52, 982, 141	△ 18, 861, 091	△ 35. 6
商工業振興費	1, 583, 479, 435	1, 599, 957, 932	△ 16, 478, 497	△ 1. 0

商工費は、3, 336 万 4 千円（1. 8％）増加している。これは、企業立地促進助成事業助成金等の減による新産業振興費 1, 886 万 1 千円、中小企業融資制度利子補給金等の減による商工業振興費 1, 647 万 8 千円等が減少したものの、お茶の京都博実行委員会負担金等の増による観光費 5, 639 万円、人件費の増による商工総務費 1, 325 万 7 千円が増加したことによるものである。

ク　土 木 費

（単位：円・％）

目	29 年度	28 年度	増減額	増減率
住宅建設費	1, 180, 297, 017	442, 643, 730	737, 653, 287	166. 6
道路新設改良費	610, 394, 825	484, 732, 852	125, 661, 973	25. 9
都市計画総務費	254, 216, 971	268, 221, 323	△ 14, 004, 352	△ 5. 2
住宅管理費	130, 298, 646	134, 842, 428	△ 4, 543, 782	△ 3. 4

土木費は、9 億 7, 011 万 3 千円（15. 5％）増加している。これは、都市計画図作成委託料等の減による都市計画総務費 1, 400 万 4 千円、各市営住宅維持修繕経費等の減による住宅管理費 454 万 3 千円等が減少したものの、ウトロ地区住環境改善事業に要した経費等の増による住宅建設費 7 億 3, 765 万 3 千円、ＪＲ新田駅前広場整備事業に要した経費等の増による道路新設改良費 1 億 2, 566 万 1 千円等が増加したことによるものである。

ケ　消 防 費

（単位：円・％）

目	29 年度	28 年度	増減額	増減率
常備消防費	1, 964, 390, 072	1, 889, 492, 486	74, 897, 586	4. 0
消防施設費	137, 508, 940	209, 428, 986	△ 71, 920, 046	△ 34. 3

消防費は、1, 013 万 6 千円（0. 5％）増加している。これは、30m級はしご付消防自動車の購入に要した経費等の減による消防施設費 7, 192 万円が減少したものの、消防通信指令システムの維持管理に要した費用等の増による常備消防費 7, 489 万 7 千円等が増加したことによるものである。

コ　教 育 費

（単位：円・%）

目	29 年度	28 年度	増減額	増減率
学校管理費（項:小学校費）	1,831,219,625	1,419,645,979	411,573,646	29.0
総合野外活動センター運営費	217,972,699	153,744,589	64,228,110	41.8
学校管理費（項:中学校費）	855,001,120	812,506,312	42,494,808	5.2
学校建設費（項:小学校費）	0	334,904,796	△ 334,904,796	皆減
文化財保護費	128,158,368	328,812,605	△ 200,654,237	△ 61.0

教育費は、2,866 万 9 千円(0.5%)減少している。これは、大開小学校便所・ライフライン改修等工事に要した経費等の増による(小学校費)学校管理費 4 億 1,157 万 3 千円、再整備事業費等の増による総合野外活動センター運営費 6,422 万 8 千円、木幡中学校便所・ライフライン改修等工事に要した経費等の増による(中学校費)学校管理費 4,249 万 4 千円等が増加したものの、小倉小学校給食施設改築に要した経費等の減による(小学校費)学校建設費 3 億 3,490 万 4 千円、宇治川太閤堤跡保存活用事業に要した経費等の減による文化財保護費 2 億 65 万 4 千円等が減少したことによるものである。

サ　災 害 復 旧 費

（単位：円・%）

目	29 年度	28 年度	増減額	増減率
河川等災害復旧費	171,607,801	29,482,860	142,124,941	482.1
林業施設災害復旧費	8,756,080	3,351,240	5,404,840	161.3

災害復旧費は、1 億 4,752 万 9 千円(449.3%)増加している。これは、羽戸山菟道線道路災害緊急復旧関連工事に要した経費等の増による河川等災害復旧費 1 億 4,212 万 4 千円、林業施設災害復旧工事費等の増による林業施設災害復旧費 540 万 4 千円が増加したことによるものである。

シ　公 債 費

（単位：円・%）

目	29 年度	28 年度	増減額	増減率
元金	5,467,274,640	5,318,984,115	148,290,525	2.8
利子	365,535,357	428,891,599	△ 63,356,242	△ 14.8

公債費は、8,493 万 4 千円(1.5%)増加している。これは、利子 6,335 万 6 千円が減少したものの、元金 1 億 4,829 万円が増加したことによるものである。

ス　諸支出金

（単位：円・％）

目	29年度	28年度	増減額	増減率
開発公社費	985,356,048	959,752,364	25,603,684	2.7

諸支出金は、2,603万8千円(2.7％)増加している。これは、土地開発公社貸付金の増による開発公社費2,560万3千円等が増加したことによるものである。

平成29年度に係る款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

款別予算執行状況

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	450,867,000	439,930,936	97.6	0	10,936,064
総務費	6,441,839,160	6,203,247,360	96.3	133,000,000	105,591,800
民生費	29,177,110,360	28,604,584,619	98.0	32,000,000	540,525,741
衛生費	4,449,796,500	4,283,619,002	96.3	127,200,000	38,977,498
労働費	43,369,000	43,176,333	99.6	0	192,667
農林水産業費	348,555,000	323,844,666	92.9	0	24,710,334
商工費	1,878,270,000	1,860,118,577	99.0	0	18,151,423
土木費	8,035,042,627	7,239,474,001	90.1	571,366,348	224,202,278
消防費	2,152,731,164	2,146,688,452	99.7	0	6,042,712
教育費	6,252,900,470	5,383,621,438	86.1	448,447,000	420,832,032
災害復旧費	232,380,030	180,363,881	77.6	31,075,161	20,940,988
公債費	5,844,014,000	5,832,809,997	99.8	0	11,204,003
諸支出金	1,026,060,000	991,216,679	96.6	0	34,843,321
予備費	34,934,669	0	0.0	0	34,934,669
計	66,367,869,980	63,532,695,941	95.7	1,343,088,509	1,492,085,530

予算現額663億6,786万9千円に対し、支出済額は635億3,269万5千円で、執行率は95.7％となっており、前年度(94.5％)に比べ1.2ポイント上昇している。

決算額の執行率(95.7％)を下回っている科目は、農林水産業費(92.9％)、土木費(90.1％)、教育費(86.1％)、災害復旧費(77.6％)、予備費(0.0％)である。

翌年度繰越額は、13億4,308万8千円で、前年度の21億1,104万1千円に比べ7億6,795万3千円(36.4%)減少しており、その内訳は次表のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 に 関 す る 調 べ

(単位：円・件)

区分	款	項	件数	翌年度繰越額	繰り越した事業
繰越明許費	総務費	総務管理費	2	112,000,000	JR木幡駅バリアフリー推進事業
				21,000,000	JR新田駅東口新設事業
	民生費	社会福祉費	1	32,000,000	地域密着型サービス等整備費補助金
	衛生費	保健衛生費	1	127,200,000	水道事業会計出資金
	土木費	土木管理費	1	9,822,270	地籍調査事業
		道路橋梁費	8	19,206,720	橋梁長寿命化修繕事業
				2,830,000	一般道路改良事業（小倉町南堀池・広野町東裏）
				3,413,195	交通安全施設整備事業（大久保町18号線）
				55,600,000	辺地整備事業（平出中畑線・梅谷大平線・志津川池ノ尾線・久田底広線）
				4,022,000	宇治五ケ庄線道路改良事業
				36,585,054	菟道志津川線道路改良事業
				80,177,587	JR新田駅前広場整備事業
				35,099,442	宇治橋周辺地区道路整備事業
		河川費	2	1,971,000	河川排水路等維持管理事業（宇治塔川）
				56,551,000	排水路改良事業（五ケ庄6号・宇治7号・小倉8号・槇島0号・槇島8号・塔ノ島排水機場）
		都市計画費	1	9,308,520	（仮）お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業（菟道221号線・宇治12号線・宇治313号線）
		住宅費	1	256,779,560	ウトロ地区住環境改善事業
	教育費	小学校費	1	306,707,000	小学校大規模改造事業
		中学校費	1	141,740,000	中学校大規模改造事業
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	1	2,159,480	林業施設災害復旧事業
		公共土木施設災害復旧費	1	28,915,681	河川等災害復旧事業
計			21	1,343,088,509	

不用額は、14億9,208万5千円で、前年度の14億8,649万9千円に比べ558万5千円(0.4%)増加している。構成比率の高い科目は、民生費5億4,052万5千円(36.2%)、教育費4億2,083万2千円(28.2%)、土木費2億2,420万2千円(15.0%)等である。

不用額で2,000万円以上のものは、次表のとおりである。

不用額に関する調べ

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	備考
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	繰出金	160,799,263	
		社会福祉援護費	扶助費	37,957,771	
		老人福祉費	繰出金	149,922,030	
	児童福祉費	児童福祉総務費	扶助費	37,377,975	
		児童福祉施設費	負担金、補助及び交付金	34,282,736	
	生活保護費	扶助費	扶助費	60,416,086	
土木費	都市計画費	下水道費	負担金、補助及び交付金	67,472,000	
教育費	小学校費	学校管理費	工事請負費	134,612,200	繰越明許費
	中学校費	学校管理費	工事請負費	101,030,397	繰越明許費
	社会教育費	文化財保護費	委託料	56,431,197	
			工事請負費	31,655,200	
諸支出金	開発公社費	開発公社費	貸付金	30,643,952	
予備費	予備費	予備費	―	34,934,669	

3　特　別　会　計

(1)　国民健康保険事業特別会計

平成29年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	予算現額	対前年度比	歳　入 決算額 (A)	対前年度比	歳　出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)－(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実　質 収支額 (C)－(D)
29年度	24,082,425,000	101.2	23,386,867,265	99.0	22,588,079,161	99.1	798,788,104	0	798,788,104
28年度	23,802,130,000	100.8	23,618,854,309	99.9	22,787,738,592	98.1	831,115,717	0	831,115,717
比較 増減	280,295,000		△ 231,987,044		△ 199,659,431		△ 32,327,613	0	△ 32,327,613

予算現額は240億8,242万5 千円で、前年度に比べ2億8,029万5千円(1.2%)増加している。

歳入決算額は233億8,686万7千円(対予算比97.1%)、歳出決算額は225億8,807万9千円(執行率93.8%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも7億9,878万8千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（歳　入）

（単位:円・%）

区　　分	29年度		28年度		比　較	
	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	増　減　額	増減率
国民健康保険料	3,657,472,944	15.6	3,836,891,161	16.2	△ 179,418,217	△ 4.7
一部負担金	70,000	0.0	52,840	0.0	17,160	32.5
使用料及び手数料	346,100	0.0	386,000	0.0	△ 39,900	△ 10.3
国庫支出金	4,258,257,934	18.2	4,328,740,657	18.3	△ 70,482,723	△ 1.6
療養給付費等交付金	318,680,557	1.4	513,426,050	2.2	△ 194,745,493	△ 37.9
前期高齢者交付金	7,180,099,495	30.7	6,871,202,226	29.1	308,897,269	4.5
府支出金	943,669,713	4.0	966,138,839	4.1	△ 22,469,126	△ 2.3
共同事業交付金	4,332,666,349	18.5	4,559,532,149	19.3	△ 226,865,800	△ 5.0
財産収入	477,167	0.0	830,575	0.0	△ 353,408	△ 42.5
繰入金	1,826,756,415	7.8	2,086,844,738	8.8	△ 260,088,323	△ 12.5
繰越金	831,115,717	3.6	416,133,228	1.8	414,982,489	99.7
諸収入	37,254,874	0.2	38,675,846	0.2	△ 1,420,972	△ 3.7
計	23,386,867,265	100.0	23,618,854,309	100.0	△ 231,987,044	△ 1.0

（歳　出）

（単位：円・%）

区　　分	29年度		28年度		比　　較	
	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	増　減　額	増減率
総　務　費	294,368,723	1.3	226,209,706	1.0	68,159,017	30.1
保険給付費	13,806,145,053	61.1	14,147,047,050	62.1	△ 340,901,997	△ 2.4
後期高齢者支援金	2,431,304,607	10.8	2,435,829,366	10.7	△ 4,524,759	△ 0.2
前期高齢者納付金	8,751,627	0.0	1,785,216	0.0	6,966,411	390.2
老人保健拠出金	42,664	0.0	67,043	0.0	△ 24,379	△ 36.4
介護納付金	901,817,620	4.0	827,814,528	3.6	74,003,092	8.9
共同事業拠出金	4,379,454,978	19.4	4,606,381,964	20.2	△ 226,926,986	△ 4.9
保健事業費	185,690,974	0.8	179,374,406	0.8	6,316,568	3.5
基金積立金	416,035,025	1.8	208,897,189	0.9	207,137,836	99.2
諸支出金	164,467,890	0.7	154,332,124	0.7	10,135,766	6.6
計	22,588,079,161	100.0	22,787,738,592	100.0	△ 199,659,431	△ 0.9

歳入決算額は、前年度と比較すると2億3,198万7千円(1.0%)減少している。これは、繰越金4億1,498万2千円(99.7%)、前期高齢者交付金3億889万7千円(4.5%)等が増加したものの、繰入金2億6,008万8千円(12.5%)、共同事業交付金2億2,686万5千円(5.0%)、療養給付費等交付金1億9,474万5千円(37.9%)等が減少したことによるものである。

歳出決算額は、1億9,965万9千円(0.9%)減少している。これは、基金積立金2億713万7千円(99.2%)、介護納付金7,400万3千円(8.9%)等が増加したものの、保険給付費3億4,090万1千円(2.4%)、共同事業拠出金2億2,692万6千円(4.9%)、後期高齢者支援金452万4千円(0.2%)等が減少したことによるものである。

不用額は14億9,434万5千円で、予算現額に対する割合は6.2%となっており、前年度(4.3%)に比べ1.9ポイント上昇している。

国民健康保険料の収入状況、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29年度	現年度分	3,784,610,000	3,563,103,072	94.1	0	225,404,798
	滞納繰越分	1,002,716,032	94,369,872	9.4	135,323,023	773,067,487
	計	4,787,326,032	3,657,472,944	76.4	135,323,023	998,472,285
28年度	現年度分	4,000,355,930	3,742,962,652	93.6	0	261,371,848
	滞納繰越分	964,816,568	93,928,509	9.7	132,679,455	738,251,514
	計	4,965,172,498	3,836,891,161	77.3	132,679,455	999,623,362

（注）　収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は36億5,747万2千円で、前年度に比べ1億7,941万8千円（4.7％）減少している。

また、収入率は、現年度分が0.5ポイント上昇し94.1％、滞納繰越分が0.3ポイント低下し9.4％となり、全体では0.9ポイント低下し76.4％となっている。

不納欠損額は1億3,532万3千円で、前年度に比べ264万3千円増加している。

収入未済額は9億9,847万2千円で、前年度に比べ115万1千円減少している。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成29年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入決算額 (A)	対前年度比	歳出決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
29年度	2,552,874,000	102.4	2,617,093,998	105.5	2,530,947,017	102.5	86,146,981	0	86,146,981
28年度	2,493,657,000	105.4	2,479,665,131	108.5	2,468,843,961	108.6	10,821,170	0	10,821,170
比較増減	59,217,000		137,428,867		62,103,056		75,325,811	0	75,325,811

予算現額は25億5,287万4千円で、前年度に比べ5,921万7千円(2.4%)増加している。

歳入決算額は26億1,709万3千円(対予算比102.5%)、歳出決算額は25億3,094万7千円(執行率99.1%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも8,614万6千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳　入)

(単位：円・%)

区分	29年度		28年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,037,800,606	77.9	1,940,896,959	78.3	96,903,647	5.0
使用料及び手数料	114,350	0.0	108,850	0.0	5,500	5.1
繰入金	505,558,516	19.3	474,161,205	19.1	31,397,311	6.6
繰越金	10,821,170	0.4	11,753,181	0.5	△ 932,011	△ 7.9
諸収入	62,799,356	2.4	52,744,936	2.1	10,054,420	19.1
計	2,617,093,998	100.0	2,479,665,131	100.0	137,428,867	5.5

（歳　出）

（単位：円・％）

区　　分	29年度		28年度		比　　較	
	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	増　減　額	増減率
総　　務　　費	54,571,834	2.2	53,923,231	2.2	648,603	1.2
後期高齢者医療広域連合納付金	2,384,005,344	94.2	2,335,734,561	94.6	48,270,783	2.1
保健事業費	86,109,700	3.4	74,253,461	3.0	11,856,239	16.0
諸　支　出　金	6,260,139	0.2	4,932,708	0.2	1,327,431	26.9
計	2,530,947,017	100.0	2,468,843,961	100.0	62,103,056	2.5

歳入決算額は、前年度と比較すると1億3,742万8千円(5.5%)増加している。これは、繰越金93万2千円(7.9%)が減少したものの、後期高齢者医療保険料9,690万3千円(5.0%)、繰入金3,139万7千円(6.6%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、6,210万3千円(2.5%)増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金4,827万円(2.1%)等が増加したことによるものである。

不用額は2,192万6千円で、予算現額に対する割合は0.9%となっており、前年度(1.0%)に比べ0.1ポイント低下している。

(3) 介護保険事業特別会計

平成29年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入決算額 (A)	対前年度比	歳出決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
29年度	14,970,807,000	103.2	14,374,611,863	106.8	13,920,831,584	106.7	453,780,279	0	453,780,279
28年度	14,509,230,000	103.9	13,464,325,715	102.6	13,052,686,654	102.2	411,639,061	0	411,639,061
比較増減	461,577,000		910,286,148		868,144,930		42,141,218	0	42,141,218

予算現額は149億7,080万7千円で、前年度に比べ4億6,157万7千円(3.2%)増加している。

歳入決算額は143億7,461万1千円(対予算比96.0%)、歳出決算額は139億2,083万1千円(執行率93.0%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも4億5,378万円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳　入)

(単位：円・%)

区分	29年度		28年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
保険料	3,200,306,040	22.3	3,153,619,160	23.4	46,686,880	1.5
使用料及び手数料	194,050	0.0	187,600	0.0	6,450	3.4
国庫支出金	3,036,384,262	21.1	2,676,428,005	19.9	359,956,257	13.4
支払基金交付金	3,661,242,000	25.5	3,449,423,681	25.6	211,818,319	6.1
府支出金	1,925,056,072	13.4	1,829,438,532	13.6	95,617,540	5.2
財産収入	484,277	0.0	609,725	0.0	△ 125,448	△ 20.6
繰入金	2,136,575,781	14.9	2,007,024,083	14.9	129,551,698	6.5
繰越金	411,639,061	2.9	346,467,231	2.6	65,171,830	18.8
諸収入	2,730,320	0.0	1,127,698	0.0	1,602,622	142.1
計	14,374,611,863	100.0	13,464,325,715	100.0	910,286,148	6.8

（歳　出）

（単位：円・％）

区　　分	29年度		28年度		比　　較	
	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	増　減　額	増減率
総　　務　　費	286,003,260	2.1	271,597,897	2.1	14,405,363	5.3
保　険　給　付　費	12,733,968,866	91.5	12,145,319,843	93.0	588,649,023	4.8
地域支援事業費	481,994,064	3.5	268,452,147	2.1	213,541,917	79.5
基　金　積　立　金	368,406,675	2.6	261,777,156	2.0	106,629,519	40.7
公　　債　　費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸　　支　　出　　金	50,458,719	0.4	105,539,611	0.8	△ 55,080,892	△ 52.2
計	13,920,831,584	100.0	13,052,686,654	100.0	868,144,930	6.7

歳入決算額は、前年度と比較すると9億1,028万6千円(6.8%)増加している。これは、財産収入12万5千円(20.6%)が減少したものの、国庫支出金3億5,995万6千円(13.4%)、支払基金交付金2億1,181万8千円(6.1%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、8億6,814万4千円(6.7%)増加している。これは諸支出金5,508万円(52.2%)が減少したものの、保険給付費5億8,864万9千円(4.8%)等が増加したことによるものである。

不用額は10億4,997万5千円で、予算現額に対する割合は7.0%となっており、前年度(10.0%)に比べ3.0ポイント低下している。

(4)　墓地公園事業特別会計

平成29年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳　入 決算額 (A)	対前年度比	歳　出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実　質 収支額 (C)－(D)
29年度	37,000,000	94.6	33,979,197	92.8	33,979,197	92.8	0	0	0
28年度	39,100,000	102.6	36,604,703	97.3	36,604,703	97.3	0	0	0
比較増減	△ 2,100,000		△ 2,625,506		△ 2,625,506		0	0	0

予算現額は3,700万円で、前年度に比べ210万円(5.4%)減少している。

歳入決算額及び歳出決算額はともに3,397万9千円(対予算比及び執行率91.8%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも0円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳　入)

(単位：円・%)

区　　分	29年度		28年度		比　較	
	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	増　減　額	増減率
使用料及び手数料	18,791,960	55.3	20,239,960	55.3	△ 1,448,000	△ 7.2
繰　入　金	15,160,944	44.6	16,338,449	44.6	△ 1,177,505	△ 7.2
諸　収　入	26,293	0.1	26,294	0.1	△ 1	0.0
計	33,979,197	100.0	36,604,703	100.0	△ 2,625,506	△ 7.2

（歳　出）

（単位：円・％）

区　　分	29年度		28年度		比　　較	
	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	増　減　額	増減率
事　　業　　費	25,290,872	74.4	25,627,801	70.0	△ 336,929	△ 1.3
公　　債　　費	8,688,325	25.6	10,976,902	30.0	△ 2,288,577	△ 20.8
計	33,979,197	100.0	36,604,703	100.0	△ 2,625,506	△ 7.2

歳入決算額は、前年度と比較すると262万5千円(7.2%)減少している。これは、使用料及び手数料144万8千円(7.2%)、繰入金117万7千円(7.2%)等が減少したことによるものである。

歳出決算額も歳入決算額と同額の262万5千円(7.2%)減少している。これは、公債費228万8千円(20.8%)、事業費33万6千円(1.3%)が減少したことによるものである。

不用額は302万円で、予算現額に対する割合は8.2%となっており、前年度(6.4%)に比べ1.8ポイント上昇している。

4　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合の上検算した結果、正確であった。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般会計、特別会計で生じた事業別の繰越額及び財源を調べたのが次表である。

〈一般会計〉

（繰越明許費）　　（単位：円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	府支出金	地方債	
総務費	総務管理費	JR木幡駅バリアフリー推進事業	112,000,000	112,000,000	0	0	0	0	112,000,000
		JR新田駅東口新設事業	21,000,000	21,000,000	0	0	7,000,000	0	14,000,000
民生費	社会福祉費	地域密着型サービス等整備費補助金	32,000,000	32,000,000	0	0	32,000,000	0	0
衛生費	保健衛生費	水道事業会計出資金	127,200,000	127,200,000	0	0	0	127,200,000	0
土木費	土木管理費	地籍調査事業	9,823,000	9,822,270	0	0	7,380,000	0	2,442,270
	道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	19,207,000	19,206,720	0	10,563,696	0	0	8,643,024
		一般道路改良事業（小倉町南堀池・広野町東裏）	2,830,000	2,830,000	0	0	0	0	2,830,000
		交通安全施設整備事業（大久保町18号線）	3,800,000	3,413,195	0	1,237,500	0	900,000	1,275,695
		辺地整備事業（平出中畑線・梅谷大平線・志津川池ノ尾線・久田底広線）	55,600,000	55,600,000	0	0	0	55,600,000	0
		宇治五ケ庄線道路改良事業	4,022,000	4,022,000	0	2,200,000	0	1,600,000	222,000
		菟道志津川線道路改良事業	42,515,000	36,585,054	0	14,541,963	0	10,700,000	11,343,091
		JR新田駅前広場整備事業	144,544,000	80,177,587	0	4,500,000	0	31,100,000	44,577,587
		宇治橋周辺地区道路整備事業	35,219,000	35,099,442	0	5,600,000	0	13,000,000	16,499,442
	河川費	河川排水路等維持管理事業（宇治塔川）	2,304,000	1,971,000	0	0	0	0	1,971,000
		排水路改良事業（五ケ庄6号・宇治7号・小倉8号・槇島0号・槇島8号・塔ノ島排水機場）	82,132,000	56,551,000	10,000	0	0	18,500,000	38,041,000
	都市計画費	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業(菟道221号線・宇治12号線・宇治313号線)	9,309,000	9,308,520	0	2,900,000	0	5,800,000	608,520
	住宅費	ウトロ地区住環境改善事業	265,454,000	256,779,560	50,000	111,399,000	68,603,000	56,400,000	20,327,560
教育費	小学校費	小学校大規模改造事業	306,707,000	306,707,000	0	100,180,000	0	206,400,000	127,000
	中学校費	中学校大規模改造事業	141,740,000	141,740,000	0	44,642,000	0	97,000,000	98,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	2,413,000	2,159,480	0	0	627,000	800,000	732,480
	公共土木施設災害復旧費	河川等災害復旧事業	45,806,000	28,915,681	0	8,984,932	0	19,800,000	130,749
計			1,465,625,000	1,343,088,509	60,000	306,749,091	115,610,000	644,800,000	275,869,418

5　財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿と照合したところ、符合して正確であった。

(1) 公有財産

ア　土地及び建物

（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
		前年度末現在高	増・減	決算年度末現在高	前年度末現在高	増・減	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	29,536.75	△ 17.05	29,519.70	32,968.13	7.20	32,975.33
	公共用財産	2,561,504.86	16,883.00	2,578,387.86	348,787.90	3,135.75	351,923.65
	小計	2,591,041.61	16,865.95	2,607,907.56	381,756.03	3,142.95	384,898.98
普通財産		1,003,747.70	1.59	1,003,749.29	2,443.06	0.00	2,443.06
計		3,594,789.31	16,867.54	3,611,656.85	384,199.09	3,142.95	387,342.04

イ　山　　林

土地の権利の区分	面積（㎡）			立木の推定蓄積量（㎥）		
	前年度末現在高	増・減	決算年度末現在高	前年度末現在高	増・減	決算年度末現在高
所有	(828,604) 660,600	(0) 0	(828,604) 660,600	3,277	43	3,320

（注）括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

ウ　物　　権

（単位：㎡）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	291.10	(4,469.51) 7,220.03	7,511.13

（注）括弧書は過年度異動未登録分

エ　無体財産権

（単位：件）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特　許　権	2	0	2
商　標　権	3	2	5

オ　有　価　証　券

有価証券は、株券7,000万円で、当年度中の増減はなかった。

カ　出資による権利

出資による権利は、前年度と同額で増減がなく、総額は4億4,018万円となっている。

（単位：円）

京都府農業信用基金協会	2,200,000	大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000
(公社)京都府農業総合支援センター	70,000	(公財)宇治市文化センター	10,000,000
京都信用保証協会	61,289,000	(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000
宇治市森林組合	105,000	(公財)宇治市公園公社	30,000,000
宇治市土地開発公社	5,000,000	(一財)宇治市霊園公社	50,000,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	（公財）京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000
(一財)宇治市体育協会	19,000,000	エフエム宇治放送㈱	25,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000
(福)宇治明星園	1,000,000	(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	地方公共団体金融機構	11,000,000
合　　計			440,180,000

(2) 重要物品

重要物品は、前年度の1,265点に当年度の増(44点)と減(88点)を加減し、当年度末の現在高は1,221点である。

(3) 債　　権

当年度末の債権現在高は1億2,692万円で、前年度と比較して677万7千円減少している。

（単位：円）

宇治市奨学資金貸付金	71,221,018
宇治市篤志者奨学資金貸付金	7,362,540
ひとり親家庭等福祉生活資金貸付金	331,000
宇治市市民生活緊急貸付金	1,705,000
くらしの資金貸付金	46,300,656
合　　計	126,920,214

(4)　基　金

当年度末の基金現在高は103億8,347万7千円であり、当年度中に1億9,851万5千円減少した。これは、介護保険給付費準備基金2億1,238万1千円(24.0%)、国民健康保険事業財政調整基金1億4,303万3千円(17.7%)、福祉未来基金1億1,050万7千円（皆増)、ふるさと応援基金4,416万4千円(42.9%)等が増加したものの、財政調整基金6億5,662万7千円(26.3%)、公共施設等整備基金6,755万円(3.9%)、市有製茶機械購入基金574万8千円(39.2%)等が減少したことによるものである。なお、当年度より福祉未来基金が新設された。

提出された調書と会計管理者所管の預金及び証券証書とを照合した結果、符合して正確であった。

(単位:円)

財政調整基金	1,838,307,515	商工振興事業基金	27,359,816
公共施設等整備基金	1,655,778,196	中小企業振興基金	100,789,314
減債基金	1,680,410,474	大気質測定基金	98,697,690
職員退職手当基金	11,557,040	災害対策基金	5,335,889
国際交流基金	37,856,856	市有製茶機械購入基金	8,934,168
文化事業基金	76,009,347	茶業振興基金	3,013,533
ふるさと創生基金	128,782,824	用品調達基金	6,000,000
地域福祉振興基金	478,452,203	土地開発基金	1,440,798,718
社会福祉事業基金	127,638,399	交通安全事業基金	20,836,116
福祉基金	5,560,840	火災予防等事業基金	48,408,259
母子福祉基金	2,258,631	ふるさと応援基金	147,050,227
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	図書館図書等整備基金	21,027,907
高齢者活動基金	153,763,502	豊かな森を育てる基金	4,153,808
篤志者奨学基金	9,491,252	福祉未来基金	110,507,212
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,595,630	国民健康保険事業財政調整基金	950,288,504
スポーツ振興基金	46,060,223	介護保険給付費準備基金	1,097,026,323
合　　計			10,383,477,186

(5) 基金の運用状況

ア　用品調達基金

この基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、条例に基づき定額基金600万円で運用されている。

用品調達額の基金総額に対する基金回転率は0.18回で、前年度に比べ0.11回下回っている。

また、当年度の運用益金の払出差益47万5千円と預金利子は、一般会計に繰り入れられている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・回)

基金保有状況			基金運用状況			運用益金	
総額	内訳		用品調達額	用品払出額	基金回転率	払出差益	475,475
(A)	預金額	在庫額	(B)	(C)	(B／A)	預金利子	45
6,000,000	4,541,691	1,458,309	1,101,010	1,971,558	0.18	計	475,520

(注) 払出差益＝用品払出額（C）－用品調達額（B）＋当年度末在庫額－前年度末在庫額

※　前年度末在庫額は　1,853,382円

総　　括　　意　　見

第６　総　括　意　見

当年度の決算内容は、一般会計では実質収支額１億8,516万６千円の黒字となり、財政再建を達成した昭和55年度以降38年連続の黒字決算となったものの、単年度収支額では5,227万１千円の赤字となった。

また、特別会計は、一般会計や基金からの繰入れ等により、３会計で実質収支が黒字となり１会計で均衡を保った。　[決算審査資料P50・51第３表参照]

１　一　般　会　計

一般会計の歳入決算額は639億9,379万２千円で、前年度に比べ3.7%増加した。

これを財源別の構成比率でみると、自主財源が1.1ポイント低下し46.8%に、依存財源は53.2%となり、５年連続して自主財源が５割を割り込んだ。

財源別の増減率でみると、自主財源は、財産収入、分担金及び負担金、繰越金が減少したものの、寄付金、繰入金、諸収入等の増加により、前年度に比べ 1.2%増加した。また、依存財源は、交通安全対策特別交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金等が減少したものの、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金、自動車取得税交付金等の増加により、前年度に比べ5.9%増加した。

[決算審査資料P52・53第４表参照]

自主財源の根幹となる市税収入は、市たばこ税が減少したものの、法人市民税や固定資産税、軽自動車税等の増加により、総額234億6,348万１千円となり、前年度に比べ1.1%増加した。

[決算審査資料P56・57第６表参照]

一方、市税の収入率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し96.7%となった。収入率は平成22年度の「京都地方税機構」への滞納分の徴収業務移管後、平成23年度から着実に上昇しており、収入未済額も前年度に比べ16.3%減少した。収入未済額の内訳は、市民税３億3,620万１千円、固定資産税３億1,457万５千円、都市計画税5,647万１千円等で、市税全体では７億2,658万円であった。不納欠損額は前年度に比べ4.6%減少した。自主財源の確保に向け、今後とも「京都地方税機構」との連携を強化し、滞納額の縮減に努められたい。　[決算審査資料P54・55第５表参照]

市税以外の収入に係る収入未済額は、前年度から2,965万９千円(7.2%)増加した。生活保護等返還金２億8,583万６千円、保育所保育料等の児童福祉費負担金4,604万１千円及び各種戻入等返還金3,054万８千円が全体の81.7%を占めている。これまでも納付環境の整備等に取り組んでこられたところであるが、負担の公平性確保に向け滞納防止策の更なる充実を図るなど、より積極的な対応に努められたい。

市債発行額は、総額51億4,670万円となり前年度に比べ7.2%増加した。これは総務債、減収補塡債等の発行額が減少したものの、土木債、災害復旧債、衛生債等の発行額が増加したことによるものである。当年度末の市債現在高は448億9,269万円で前年度に比べ0.7%減少し、３年連続でのマイナスとなった。　[決算審査資料P68・69第11表参照]

一般会計の歳出決算額は、635億3,269万５千円で、前年度に比べ21億7,631万５千円増加した。土木費は、ウトロ地区住環境改善事業やＪＲ新田駅前広場整備事業に要した経費の増加等により15.5%増加した。民生費は、障害者介護給付費や生活保護費等の増加等により、3.2%増加した。一方、総務費は、自治体情報セキュリティ強靭化に要した経費や参議院議員選挙に要した経費の減少等により 1.9%減少

した。教育費は、小倉小学校給食施設改築や宇治川太閤堤跡保存活用事業に要した経費の減少等により0.5%減少した。

翌年度繰越額は、21 事業 13 億 4,308 万 8 千円で、ウトロ地区住環境改善事業や小・中学校大規模改造事業等に係る予算が翌年度に繰り越されたものの、前年度から 36.4%減少した。不用額は 14 億 9,208 万 5 千円で前年度から 0.4%増加した。厳しい財政運営の中で財源の有効な活用を図るため、引き続きより適正な予算編成と事業の計画的・効率的な執行に努められたい。

[決算審査資料 P60・61 第 8 表参照]

歳出決算額を性質別に区別して前年度と比較すると、投資的経費は前年度に比べて 5 億 4,340 万 9 千円(10.8%)増加した。消費的経費は前年度に比べて物件費を除くすべての区分で増加となり、9 億 8,668 万 2 千円(2.4%)増加した。扶助費は総額 187 億 4,871 万円でこれまでの最高額を更新した。

なお、人件費の歳出決算額に対する構成比率は 18.2%で前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、平成 29 年 4 月 1 日現在のラスパイレス指数は 103.6 であった。平成 29 年 4 月 1 日現在の特別職を除く一般会計の職員数は、前年度と比較して 1 人増の 1,266 人であった。 [決算審査資料 P64・65 第 9 表参照]

財政指標をみると、「財政力指数」は、当年度は 0.757 で前年度から 0.002 上昇(好転)したものの、単年度では 0.018 低下している。「経常収支比率」は 98.9%で前年度より 0.1 ポイント上昇(悪化)した。財政の硬直化が進んでいることから、より効果的、効率的な行財政運営に取り組む必要がある。

[決算審査資料 P46・47 第 1 表参照]

2　特　別　会　計

国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額233億8,686万7千円、歳出決算額225億8,807万9千円で、歳入、歳出決算額とも昨年度に引き続き減少となった。これは被保険者の減少傾向等によるものである。

歳入では、繰越金99.7%、前期高齢者交付金4.5%等が増加したものの、繰入金12.5%、共同事業交付金5.0%等が減少した。

歳出では、基金積立金99.2%、介護納付金8.9%等が増加したものの、保険給付費2.4%、共同事業拠出金4.9%等が減少した。

国民健康保険料の収入状況をみると、前年度に比べ収入率は0.9ポイント低下し76.4%で、収入未済額は0.1%減少し9億9,847万2千円であった。

国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より1億4,303万3千円増加し9億5,028万8千円となった。

国民健康保険事業会計においては、制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となったが、制度の安定化を図るため、京都府とより一層連携を図りながら、今後とも保険料収入率の向上に努めるほか、財源確保に向け引き続き国等に働きかけを行うなど、運営基盤の確立に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額26億1,709万3千円、歳出決算額25億3,094万7千円で、制度創設の平成20年度以降、歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、繰越金7.9%が減少したものの、後期高齢者医療保険料5.0%、繰入金6.6%等が増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が2.1%増加し、歳出総額の94.2%を占めた。

高齢者の医療費が今後とも増加することが見込まれる中、引き続き被保険者が安心して医療を受けられるよう、「京都府後期高齢者医療広域連合」と連携を図り、円滑な事業の運営に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入決算額143億7,461万1千円、歳出決算額139億2,083万1千円で、平成20年度以降でみると歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、財産収入20.6%が減少したものの、国庫支出金13.4%、支払基金交付金6.1%等が増加し、歳出では、諸支出金52.2%が減少したものの、保険給付費4.8%、地域支援事業費79.5%等が増加した。

介護保険料の収入状況をみると、前年度に比べ収入率は0.1ポイント上昇し97.2%で、収入未済額は3.6%減少し6,816万9千円であった。

介護が必要な状態になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、引き続き介護保険事業計画に基づき介護サービスの充実と基盤整備に取り組まれたい。

墓地公園事業特別会計は、歳入、歳出決算額とも3,397万9千円で、実質収支は0円であった。歳入、歳出決算額とも前年度より減少した。

墓地公園は、一般財団法人宇治市霊園公社を指定管理者として管理運営していることから、事業、決算及び経営評価の報告について十分に把握し、引き続き健全な運営に努められたい。

3　財産に関する調書

基金の当年度末現在高は103億8,347万7千円となり、前年度から1億9,851万5千円減少した。

ちなみに、介護保険給付費準備基金24.0%、国民健康保険事業財政調整基金17.7%等が増加し、財政調整基金26.3%、公共施設等整備基金3.9%等が減少した。

なお、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整機能を持つ財政調整基金は、当年度末現在高で18億3,830万7千円と前年度から26.3%の減少となり、前年度に引き続き2年連続の減少となった。

市の財産については、平成 28 年度に整備された固定資産台帳に基づき、適正な管理と活用に努められたい。

また、当年度に策定された「宇治市公共施設等総合管理計画」については、将来を見据え、公共施設の維持管理に関する財政負担の軽減・平準化について十分考慮するとともに、市民の視点に立って検討を進められるよう要望する。

4　ま　と　め

当年度の一般会計歳入合計は、地方消費税交付金、分担金及び負担金、財産収入等が減少したものの、ウトロ地区住環境改善事業に対する補助金や障害者自立支援給付費負担金の増加等による国庫支出金の増加や、普通交付税の増加等により、前年度と比較して増額となった。歳出合計は、自治体情報セキュリティ強靭化に要した経費の減少等により総務費が、小倉小学校給食施設改築に要した経費の減少等により教育費が減少したものの、ウトロ地区住環境改善事業やＪＲ新田駅前広場整備事業に要した経費の増加等により土木費が、障害者介護給付費や生活保護費の増加等により民生費が増加したこと等により、前年度と比較して増額となった。

また、特別会計では、超高齢社会の進展による影響を反映し、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計で歳入、歳出決算額が増加した一方、国民健康保険事業会計では被保険者の減少傾向等により歳入、歳出決算額が前年度に引き続き減少となった。

今後も中長期的な視点に立ち、計画的な行財政運営により財政健全化に取り組まれ、お茶と歴史、文化等の特徴も十分に活かしながら、新たな魅力にあふれるまちづくりを進められることを期待するものである。

なお、平成 29 年 6 月には、人口減少社会において最小の経費で最大の効果を挙げるよう、地方公共団体に対する事務の適正性確保への要請が高まっていることを受け、地方自治法が一部改正された。少子高齢社会の進展によりコスト削減が求められる中にあっても、必要な市民サービスを維持するためには、職員に係る事務手続上のリスクの軽減を図り、職員がサービスの提供に集中できる体制を確立することが重要である。その実現に向け、引き続き内部統制の整備に努められたい。

決　算　審　査　資　料

決算審査資料　　目　　次

第 1 表　財政分析表 …… 46

第 2 表　歳入歳出純計表 …… 48

第 3 表　各会計実質収支調べ …… 50

第 4 表　一般会計財源別収入状況調べ …… 52

第 5 表　市税収入状況表 …… 54

第 6 表　年度別市税収入状況表 …… 56

第 7 表　年度別寄付金比較表 …… 58

第 8 表　各会計款別歳出一覧表 …… 60

第 9 表　一般会計歳出決算額性質別比較表 …… 64

第１０表　年度別一般会計既往債元金・利子償還表 …… 66

第１１表　公債費の状況調べ …… 68

第１表　　財政分析表

項　　目	29年度	28年度	27年度	算　　式
財　政　力　指　数 （　　）内は単年度の数値	0.757 (0.747)	0.755 (0.765)	0.746 (0.758)	基準財政収入額 ／ 基準財政需要額 ※ 指数の3年度間の平均
経常一般財源比率 (%)	95.4	93.3	94.9	経常一般財源収入額 ／ 標準財政規模 ×100
経　常　収　支　比　率 (%) （　）内は減収補塡債特例分、臨時財政対策債を除いた比率	98.9 (106.0)	98.8 (106.3)	94.8 (103.2)	経常経費充当一般財源 ／ 経常一般財源 ＋ 臨時財政対策債 ＋ 減収補塡債特例分 ×100
実　質　収　支　比　率 (%)	0.5	0.7	0.8	実質収支額 ／ 標準財政規模 ×100
公　債　費　比　率 (%)	7.8	8.3	8.1	(地方債元利償還金充当一般財源 － 災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費) ／ (標準財政規模 － 災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費) ×100

（注）１．財務課作成の普通会計決算状況調書による。
　　２．財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備　　考
・　財政需用に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。 ※基準財政収入額・・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。 ※基準財政需要額・・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。
・　標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。 ※標準財政規模・・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。 ＝（基準財政収入額 － 地方譲与税 － 交通安全対策特別交付金）×100/75 ＋ 地方譲与税 ＋ 交通安全対策特別交付金 ＋ 普通交付税
・　経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。
・　実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。 ※実質収支額・・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。
・　地方債発行に伴う、毎年度の元利償還金（公債費）の額が、「公債費に充当される一般財源」の「一般財源」全体に占めている割合。この比率が、財政構造の健全性をおびやかさない程度は、通常10%程度と考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましい。 （警告ライン15%超）

第２表　　歳入歳出純計表

区　分		歳入		
		総　額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		63,993,792,159	252	63,993,791,907
特別会計	国民健康保険事業	23,386,867,265	1,553,755,256	21,833,112,009
	後期高齢者医療事業	2,617,093,998	505,558,516	2,111,535,482
	介護保険事業	14,374,611,863	1,980,550,781	12,394,061,082
	墓地公園事業	33,979,197	15,160,944	18,818,253
	小　計	40,412,552,323	4,055,025,497	36,357,526,826
計		104,406,344,482	4,055,025,749	100,351,318,733

（単位：円）

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計	純計額
63,532,695,941	4,055,025,497	59,477,670,444	461,096,218	4,516,121,463
22,588,079,161	0	22,588,079,161	798,788,104	△754,967,152
2,530,947,017	252	2,530,946,765	86,146,981	△419,411,283
13,920,831,584	0	13,920,831,584	453,780,279	△1,526,770,502
33,979,197	0	33,979,197	0	△ 15,160,944
39,073,836,959	252	39,073,836,707	1,338,715,364	△2,716,309,881
102,606,532,900	4,055,025,749	98,551,507,151	1,799,811,582	1,799,811,582

第３表　　各会計実質収支調べ

区分		年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)
一般会計		29	63,993,792,159	63,532,695,941
		28	61,724,666,448	61,356,380,200
特別会計	国民健康保険事業	29	23,386,867,265	22,588,079,161
		28	23,618,854,309	22,787,738,592
	後期高齢者医療事業	29	2,617,093,998	2,530,947,017
		28	2,479,665,131	2,468,843,961
	介護保険事業	29	14,374,611,863	13,920,831,584
		28	13,464,325,715	13,052,686,654
	墓地公園事業	29	33,979,197	33,979,197
		28	36,604,703	36,604,703
	小計	29	40,412,552,323	39,073,836,959
		28	39,599,449,858	38,345,873,910
計		29	104,406,344,482	102,606,532,900
		28	101,324,116,306	99,702,254,110

（単位：円）

形　式　収　支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実　質　収　支 (C)－(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)
461,096,218	275,929,418	185,166,800	237,437,935	△52,271,135
368,286,248	130,848,313	237,437,935	276,996,658	△39,558,723
798,788,104	0	798,788,104	831,115,717	△32,327,613
831,115,717	0	831,115,717	416,133,228	414,982,489
86,146,981	0	86,146,981	10,821,170	75,325,811
10,821,170	0	10,821,170	11,753,181	△932,011
453,780,279	0	453,780,279	411,639,061	42,141,218
411,639,061	0	411,639,061	346,467,231	65,171,830
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,338,715,364	0	1,338,715,364	1,253,575,948	85,139,416
1,253,575,948	0	1,253,575,948	774,353,640	479,222,308
1,799,811,582	275,929,418	1,523,882,164	1,491,013,883	32,868,281
1,621,862,196	130,848,313	1,491,013,883	1,051,350,298	439,663,585

第４表　　一般会計財源別収入状況調べ

29年度

区分		予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収入 金額（ア）	収入 構成比率
自主財源	市税	23,181,015,000	34.9	24,274,010,089	37.2	104.7	23,463,481,522	36.7
	分担金及び負担金	619,378,000	0.9	651,061,680	1.0	105.1	599,214,203	0.9
	使用料及び手数料	1,441,053,000	2.2	1,421,182,966	2.2	98.6	1,392,184,119	2.2
	財産収入	111,972,000	0.2	76,380,277	0.1	68.2	76,380,277	0.1
	寄付金	250,794,000	0.4	248,591,463	0.4	99.1	248,591,463	0.4
	繰入金	1,975,228,000	3.0	870,713,437	1.3	44.1	870,713,437	1.4
	繰越金	212,935,313	0.3	368,286,248	0.6	173.0	368,286,248	0.6
	諸収入	2,917,540,000	4.4	3,334,610,946	5.1	114.3	2,933,038,352	4.6
	小計	30,709,915,313	46.3	31,244,837,106	47.9	101.7	29,951,889,621	46.8
依存財源	地方譲与税	337,000,000	0.5	339,097,000	0.5	100.6	339,097,000	0.5
	利子割交付金	46,000,000	0.1	50,440,000	0.1	109.7	50,440,000	0.1
	配当割交付金	186,050,000	0.3	187,585,000	0.3	100.8	187,585,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	142,000,000	0.2	185,426,000	0.3	130.6	185,426,000	0.3
	地方消費税交付金	2,870,000,000	4.3	3,023,829,000	4.6	105.4	3,023,829,000	4.7
	ゴルフ場利用税交付金	34,388,000	0.1	33,156,375	0.1	96.4	33,156,375	0.1
	自動車取得税交付金	103,000,000	0.2	139,242,000	0.2	135.2	139,242,000	0.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	66,094,000	0.1	66,094,000	0.1	100.0	66,094,000	0.1
	地方特例交付金	122,411,000	0.2	121,679,000	0.2	99.4	121,679,000	0.2
	地方交付税	6,890,000,000	10.4	7,084,531,000	10.9	102.8	7,084,531,000	11.1
	交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	26,054,000	0.0	86.8	26,054,000	0.0
	国庫支出金	12,996,910,667	19.6	12,569,654,251	19.3	96.7	12,569,654,251	19.6
	府支出金	5,207,301,000	7.8	5,068,414,912	7.8	97.3	5,068,414,912	7.9
	市債	6,626,800,000	10.0	5,146,700,000	7.9	77.7	5,146,700,000	8.0
	小計	35,657,954,667	53.7	34,041,902,538	52.1	95.5	34,041,902,538	53.2
計		66,367,869,980	100.0	65,286,739,644	100.0	98.4	63,993,792,159	100.0

（注）　収入済額には、還付未済額を含む。

（単位：円・％）

済額		不納欠損額			収入未済額			28年度		対前年度比
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	収入済額（イ）	構成比率	（ア）/（イ）
101.2	96.7	87,101,843	69.3	0.4	726,580,815	62.1	3.0	23,212,561,211	37.6	101.1
96.7	92.0	460,900	0.4	0.1	51,386,577	4.4	7.9	657,067,588	1.1	91.2
96.6	98.0	328,720	0.3	0.0	28,682,027	2.5	2.0	1,369,759,737	2.2	101.6
68.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	130,337,076	0.2	58.6
99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	160,350,858	0.3	155.0
44.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	774,284,910	1.3	112.5
173.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	402,624,876	0.7	91.5
100.5	88.0	37,822,349	30.1	1.1	363,780,561	31.1	10.9	2,876,969,369	4.7	101.9
97.5	95.9	125,713,812	100.0	0.4	1,170,429,980	100.0	3.7	29,583,955,625	47.9	101.2
100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	339,623,000	0.6	99.8
109.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	42,155,000	0.1	119.7
100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	137,036,000	0.2	136.9
130.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	80,339,000	0.1	230.8
105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,135,847,000	5.1	96.4
96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	33,713,400	0.1	98.3
135.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	109,610,000	0.2	127.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	66,094,000	0.1	100.0
99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	103,201,000	0.2	117.9
102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,598,378,000	10.7	107.4
86.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	27,976,000	0.0	93.1
96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,053,193,437	19.5	104.3
97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,613,144,986	7.5	109.9
77.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,800,400,000	7.8	107.2
95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	32,140,710,823	52.1	105.9
96.4	98.0	125,713,812	100.0	0.2	1,170,429,980	100.0	1.8	61,724,666,448	100.0	103.7

第５表　　市税収入状況表

区　分	予算現額	調定額	収入	
			滞納繰越分	現年度分
１．市民税	10,843,643,000	11,417,604,119	145,209,833	10,907,108,766
２．固定資産税	9,439,377,000	9,887,229,427	135,034,839	9,392,638,830
３．軽自動車税	288,511,000	313,010,607	5,618,634	286,307,811
４．市たばこ税	945,042,000	916,348,569	0	916,348,569
５．鉱産税	1,000	0	0	0
６．特別土地保有税	1,000	0	0	0
７．都市計画税	1,664,440,000	1,739,817,367	24,477,320	1,650,736,920
合計	23,181,015,000	24,274,010,089	310,340,626	23,153,140,896

（注）　収入済額には、還付未済額を含む。

（単位：円・％）

済額			不納欠損額	収入未済額		
計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		滞納繰越分	現年度分	計
11,052,318,599	101.9	96.8	30,946,457	229,851,822	106,349,382	336,201,204
9,527,673,669	100.9	96.4	46,011,624	194,386,664	120,188,978	314,575,642
291,926,445	101.2	93.3	1,827,586	11,412,687	7,920,139	19,332,826
916,348,569	97.0	100.0	0	0	0	0
0	0.0	―	0	0	0	0
0	0.0	―	0	0	0	0
1,675,214,240	100.6	96.3	8,316,176	35,140,771	21,330,372	56,471,143
23,463,481,522	101.2	96.7	87,101,843	470,791,944	255,788,871	726,580,815

第６表　　年度別市税収入状況表

区　分		29年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市民税		11,052,318,599	47.1	101.7
内訳	個人	9,856,008,363	42.0	100.8
	法人	1,196,310,236	5.1	109.9
固定資産税		9,527,673,669	40.6	101.1
内訳	土地・家屋・償却資産	9,417,410,369	40.1	101.1
	国有資産等所在市町村交付金	110,263,300	0.5	102.1
軽自動車税		291,926,445	1.2	104.5
市たばこ税		916,348,569	3.9	92.9
特別土地保有税		0	0.0	－
都市計画税		1,675,214,240	7.1	100.7
計		23,463,481,522	100.0	101.1

（注）　収入済税額には、還付未済額を含む。

（単位：円・％）

28年度			27年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
10,862,644,419	46.8	97.1	11,190,380,030	48.0	97.3
9,773,698,198	42.1	100.5	9,724,215,072	41.7	100.3
1,088,946,221	4.7	74.3	1,466,164,958	6.3	81.1
9,420,685,261	40.6	102.2	9,214,200,597	39.5	99.3
9,312,667,361	40.1	102.2	9,111,416,697	39.1	99.2
108,017,900	0.5	105.1	102,783,900	0.4	103.1
279,225,793	1.2	122.7	227,507,868	1.0	101.8
986,108,579	4.2	94.3	1,045,598,510	4.5	95.1
0	0.0	皆減	148,910	0.0	皆増
1,663,897,159	7.2	100.9	1,648,243,685	7.1	99.0
23,212,561,211	100.0	99.5	23,326,079,600	100.0	98.1

第７表　年度別寄付金比較表

区分		29年度	
		金額	対前年度比
一般寄付金		60,057,000	62.3
内訳	宅地開発事業協力金	19,478,000	74.5
	特定用途建築行為協力金	40,579,000	57.8
指定寄付金		188,534,463	294.5
計		248,591,463	155.0

28年度		27年度	
金　　額	対前年度比	金　　額	対前年度比
96,340,000	111.2	86,652,000	77.0
26,161,000	79.6	32,851,000	268.7
70,179,000	130.4	53,801,000	53.7
64,010,858	150.7	42,479,421	74.8
160,350,858	124.2	129,131,421	76.3

第８表　　各会計款別歳出一覧表

区分		予算現額		支出
		金額	構成比率	金額
一般会計	１．議会費	450,867,000	0.7	439,930,936
	２．総務費	6,441,839,160	9.7	6,203,247,360
	３．民生費	29,177,110,360	44.0	28,604,584,619
	４．衛生費	4,449,796,500	6.7	4,283,619,002
	５．労働費	43,369,000	0.1	43,176,333
	６．農林水産業費	348,555,000	0.5	323,844,666
	７．商工費	1,878,270,000	2.8	1,860,118,577
	８．土木費	8,035,042,627	12.1	7,239,474,001
	９．消防費	2,152,731,164	3.2	2,146,688,452
	１０．教育費	6,252,900,470	9.4	5,383,621,438
	１１．災害復旧費	232,380,030	0.4	180,363,881
	１２．公債費	5,844,014,000	8.8	5,832,809,997
	１３．諸支出金	1,026,060,000	1.5	991,216,679
	１４．予備費	34,934,669	0.1	0
	計	66,367,869,980	100.0	63,532,695,941

（単位：円・％）

済　　額		翌年度繰越額	不　　用　　額		
構成比率	予算現額に対する割合	金　　額	金　　額	構成比率	予算現額に対する割合
0.7	97.6	0	10,936,064	0.7	2.4
9.8	96.3	133,000,000	105,591,800	7.1	1.6
45.0	98.0	32,000,000	540,525,741	36.2	1.9
6.7	96.3	127,200,000	38,977,498	2.6	0.9
0.1	99.6	0	192,667	0.0	0.4
0.5	92.9	0	24,710,334	1.7	7.1
2.9	99.0	0	18,151,423	1.2	1.0
11.4	90.1	571,366,348	224,202,278	15.0	2.8
3.4	99.7	0	6,042,712	0.4	0.3
8.5	86.1	448,447,000	420,832,032	28.2	6.7
0.3	77.6	31,075,161	20,940,988	1.4	9.0
9.2	99.8	0	11,204,003	0.8	0.2
1.6	96.6	0	34,843,321	2.3	3.4
0.0	0.0	0	34,934,669	2.3	100.0
100.0	95.7	1,343,088,509	1,492,085,530	100.0	2.2

区分		予算現額		支出
		金額	構成比率	金額
国民健康保険事業特別会計	1．総務費	300,838,965	1.2	294,368,723
	2．保険給付費	14,687,677,000	61.0	13,806,145,053
	3．後期高齢者支援金	2,438,163,000	10.1	2,431,304,607
	4．前期高齢者納付金	8,751,759	0.0	8,751,627
	5．老人保健拠出金	43,000	0.0	42,664
	6．介護納付金	909,622,000	3.8	901,817,620
	7．共同事業拠出金	4,917,477,000	20.4	4,379,454,978
	8．保健事業費	210,272,382	0.9	185,690,974
	9．基金積立金	417,575,000	1.7	416,035,025
	10．公債費	3,500,000	0.0	0
	11．諸支出金	167,855,000	0.7	164,467,890
	12．予備費	20,649,894	0.1	0
	計	24,082,425,000	100.0	22,588,079,161
後期高齢者医療事業特別会計	1．総務費	54,870,000	2.1	54,571,834
	2．後期高齢者医療広域連合納付金	2,401,594,000	94.1	2,384,005,344
	3．保健事業費	86,354,923	3.4	86,109,700
	4．諸支出金	9,910,000	0.4	6,260,139
	5．予備費	145,077	0.0	0
	計	2,552,874,000	100.0	2,530,947,017
介護保険事業特別会計	1．総務費	288,807,900	1.9	286,003,260
	2．保険給付費	13,644,393,000	91.1	12,733,968,866
	3．地域支援事業費	603,188,000	4.0	481,994,064
	4．基金積立金	369,687,000	2.5	368,406,675
	5．公債費	2,000,000	0.0	0
	6．諸支出金	50,459,000	0.3	50,458,719
	7．予備費	12,272,100	0.1	0
	計	14,970,807,000	100.0	13,920,831,584
墓地公園事業特別会計	1．事業費	28,011,000	75.7	25,290,872
	2．公債費	8,689,000	23.5	8,688,325
	3．予備費	300,000	0.8	0
	計	37,000,000	100.0	33,979,197

（単位：円・％）

済額		翌年度繰越額	不用額		
構成比率	予算現額に対する割合	金額	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1.3	97.8	0	6,470,242	0.4	2.2
61.1	94.0	0	881,531,947	59.0	6.0
10.8	99.7	0	6,858,393	0.5	0.3
0.0	100.0	0	132	0.0	0.0
0.0	99.2	0	336	0.0	0.8
4.0	99.1	0	7,804,380	0.5	0.9
19.4	89.1	0	538,022,022	36.0	10.9
0.8	88.3	0	24,581,408	1.6	11.7
1.8	99.6	0	1,539,975	0.1	0.4
0.0	0.0	0	3,500,000	0.2	100.0
0.7	98.0	0	3,387,110	0.2	2.0
0.0	0.0	0	20,649,894	1.4	100.0
100.0	93.8	0	1,494,345,839	100.0	6.2
2.2	99.5	0	298,166	1.4	0.5
94.2	99.3	0	17,588,656	80.2	0.7
3.4	99.7	0	245,223	1.1	0.3
0.2	63.2	0	3,649,861	16.6	36.8
0.0	0.0	0	145,077	0.7	100.0
100.0	99.1	0	21,926,983	100.0	0.9
2.1	99.0	0	2,804,640	0.3	1.0
91.5	93.3	0	910,424,134	86.7	6.7
3.5	79.9	0	121,193,936	11.5	20.1
2.6	99.7	0	1,280,325	0.1	0.3
0.0	0.0	0	2,000,000	0.2	100.0
0.4	100.0	0	281	0.0	0.0
0.0	0.0	0	12,272,100	1.2	100.0
100.0	93.0	0	1,049,975,416	100.0	7.0
74.4	90.3	0	2,720,128	90.0	9.7
25.6	100.0	0	675	0.0	0.0
0.0	0.0	0	300,000	9.9	100.0
100.0	91.8	0	3,020,803	100.0	8.2

第９表　　一般会計歳出決算額性質別比較表

区分		29年度		
		金額	構成比率	対前年度比
消費的経費	人件費	11,585,768	18.2	101.4
	うち職員給	8,818,083	13.9	101.2
	物件費	5,845,545	9.2	99.5
	維持補修費	762,321	1.2	106.1
	扶助費	18,748,710	29.5	103.4
	補助費等	5,949,554	9.4	103.6
	小計	42,891,898	67.5	102.4
投資的経費		5,589,277	8.8	110.8
災害復旧事業費		180,726	0.3	654.8
公債費		5,833,295	9.2	101.5
繰出金		5,676,798	8.9	101.1
積立金		311,468	0.5	149.6
投資及び出資金		636,291	1.0	150.8
貸付金		2,412,943	3.8	101.1
計		63,532,696	100.0	103.5

（単位：千円・％）

28年度			27年度		
金　　額	構成比率	対前年度比	金　　額	構成比率	対前年度比
11,426,088	18.6	96.7	11,814,960	19.5	102.6
8,716,226	14.2	97.1	8,975,918	14.8	101.8
5,876,885	9.6	98.7	5,955,700	9.8	102.5
718,364	1.2	96.6	743,526	1.2	98.0
18,140,410	29.6	102.2	17,743,153	29.3	102.9
5,743,469	9.4	98.4	5,833,987	9.6	130.9
41,905,216	68.3	99.6	42,091,326	69.5	105.8
5,045,868	8.2	133.0	3,794,319	6.3	82.7
27,602	0.0	21.7	127,213	0.2	20.0
5,748,241	9.4	104.5	5,503,333	9.1	99.0
5,613,162	9.1	102.4	5,479,919	9.0	78.8
208,249	0.3	62.3	334,336	0.6	85.9
421,829	0.7	48.1	876,799	1.4	2,178.5
2,386,213	3.9	100.5	2,375,020	3.9	100.0
61,356,380	100.0	101.3	60,582,265	100.0	100.4

第１０表　年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区分		29年度							
		元　金	構成比率	対前年度比	利　子	構成比率	対前年度比	元　金	構成比率
普通債	総務債	1,298,636,475	2.9	1,661.3	11,894,535	3.6	93.2	78,171,164	1.5
	民生債	499,521,425	1.1	698.7	1,817,821	0.6	85.4	71,491,350	1.3
	衛生債	292,738,870	0.6	532.5	3,023,418	0.9	85.3	54,970,084	1.0
	農林債	381,954,486	0.8	294.3	4,101,696	1.3	64.1	129,792,426	2.4
	商工債	5,559,166	0.0	90.7	38,484	0.0	46.7	6,126,791	0.1
	土木債	7,005,825,287	15.5	549.2	72,537,294	22.2	81.1	1,275,644,640	24.0
	消防債	583,098,032	1.3	814.6	1,719,563	0.5	83.2	71,584,054	1.3
	教育債	6,918,513,916	15.3	869.1	63,305,769	19.4	92.2	796,087,811	15.0
	小　計	16,985,847,657	37.6	683.8	158,438,580	48.5	85.6	2,483,868,320	46.7
災害復旧債	農林債	180,824,148	0.4	853.9	635,864	0.2	88.1	21,175,852	0.4
	土木債	1,084,192,935	2.4	1,923.5	3,105,696	1.0	96.9	56,367,060	1.1
	教育債	38,454,875	0.1	11,142.3	48,757	0.0	100.8	345,125	0.0
	その他	47,344,026	0.1	711.3	182,699	0.1	87.3	6,655,974	0.1
	小　計	1,350,815,984	3.0	1,597.8	3,973,016	1.2	94.9	84,544,011	1.6
その他	減収補塡債	1,276,212,728	2.8	801.3	4,913,234	1.5	91.1	159,262,424	3.0
	臨時財政特例債	0	－	皆減	0	－	皆減	1,011,694	0.0
	減税補塡債	1,025,406,593	2.3	485.9	5,248,757	1.6	49.3	211,039,942	4.0
	臨時税収補塡債	27,354,623	0.1	50.9	314,578	0.1	20.2	53,779,777	1.0
	臨時財政対策債	24,547,627,636	54.3	1,055.6	153,756,795	47.1	83.1	2,325,477,947	43.7
	小　計	26,876,601,580	59.4	977.1	164,233,364	50.3	81.1	2,750,571,784	51.7
計		45,213,265,221	100.0	850.0	326,644,960	100.0	83.4	5,318,984,115	100.0

（注）公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

（単位：円・%）

28年度				27年度					
対前年度比	利　子	構成比率	対前年度比	元　金	構成比率	対前年度比	利　子	構成比率	対前年度比
101.5	12,764,092	3.3	92.7	77,030,120	1.5	76.2	13,771,828	3.0	92.5
170.8	2,128,701	0.5	111.2	41,844,909	0.8	449.5	1,914,560	0.4	177.4
100.2	3,544,869	0.9	83.9	54,841,878	1.1	100.2	4,224,001	0.9	88.2
95.6	6,403,235	1.6	71.5	135,809,302	2.7	94.7	8,953,196	1.9	75.7
20.5	82,438	0.0	38.7	29,866,050	0.6	58.7	213,113	0.0	36.0
92.0	89,442,550	22.8	80.3	1,385,901,537	27.7	88.9	111,385,094	24.3	80.3
238.3	2,067,556	0.5	105.9	30,037,405	0.6	101.5	1,951,658	0.4	109.0
108.1	68,632,462	17.5	90.9	736,723,450	14.8	121.8	75,466,214	16.5	98.3
99.7	185,065,903	47.2	84.9	2,492,054,651	49.8	97.6	217,879,664	47.4	87.0
皆増	722,046	0.2	97.6	0	0.0	－	739,747	0.2	100.2
2,429.1	3,205,292	0.8	100.4	2,320,469	0.0	1,057.0	3,191,961	0.7	127.3
皆増	48,352	0.0	65.1	0	0.0	－	74,309	0.0	335.5
皆増	209,348	0.1	96.9	0	0.0	－	216,000	0.0	106.6
3,643.4	4,185,038	1.1	99.1	2,320,469	0.0	1,057.0	4,222,017	0.9	121.7
78.6	5,393,533	1.4	85.3	202,662,424	4.0	83.2	6,319,602	1.4	81.5
42.2	19,770	0.0	24.2	2,399,381	0.0	61.8	81,715	0.0	41.1
102.1	10,654,142	2.7	62.6	206,636,356	4.1	55.5	17,025,956	3.7	74.1
102.3	1,558,625	0.4	56.2	52,563,856	1.0	102.3	2,774,546	0.6	70.0
113.2	184,979,193	47.2	87.5	2,054,106,554	41.1	115.1	211,379,871	46.0	94.9
109.2	202,605,263	51.7	85.3	2,518,368,571	50.2	102.5	237,581,690	51.7	92.2
106.1	391,856,204	100.0	85.2	5,012,743,691	100.0	100.1	459,683,371	100.0	89.9

第１１表　公債費の状況調べ

区分		28年度末現在高	構成比率	29年度発行額
普通債	総務債	1,298,636,475	2.9	72,100,000
	民生債	499,521,425	1.1	0
	衛生債	292,738,870	0.6	131,100,000
	農林債	381,954,486	0.8	31,700,000
	商工債	5,559,166	0.0	3,400,000
	土木債	7,005,825,287	15.5	1,503,400,000
	消防債	583,098,032	1.3	78,600,000
	教育債	6,918,513,916	15.3	857,400,000
	小計	16,985,847,657	37.6	2,677,700,000
災害復旧債	農林債	180,824,148	0.4	3,900,000
	土木債	1,084,192,935	2.4	104,300,000
	教育債	38,454,875	0.1	0
	その他	47,344,026	0.1	0
	小計	1,350,815,984	3.0	108,200,000
その他	減収補塡債	1,276,212,728	2.8	0
	臨時財政特例債	0	－	0
	減税補塡債	1,025,406,593	2.3	0
	臨時税収補塡債	27,354,623	0.1	0
	臨時財政対策債	24,547,627,636	54.3	2,360,800,000
	小計	26,876,601,580	59.4	2,360,800,000
計		45,213,265,221	100.0	5,146,700,000

（注）公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

（単位：円・%）

29年度償還額			29年度末現在高	構成比率
元　　金	利　　子	計		
78,427,245	11,894,535	90,321,780	1,292,309,230	2.9
71,343,969	1,817,821	73,161,790	428,177,456	1.0
48,392,855	3,023,418	51,416,273	375,446,015	0.8
132,081,454	4,101,696	136,183,150	281,573,032	0.6
1,804,462	38,484	1,842,946	7,154,704	0.0
1,170,158,578	72,537,294	1,242,695,872	7,339,066,709	16.3
73,824,653	1,719,563	75,544,216	587,873,379	1.3
797,574,414	63,305,769	860,880,183	6,978,339,502	15.5
2,373,607,630	158,438,580	2,532,046,210	17,289,940,027	38.5
24,736,204	635,864	25,372,068	159,987,944	0.4
106,157,408	3,105,696	109,263,104	1,082,335,527	2.4
780,951	48,757	829,708	37,673,924	0.1
6,682,623	182,699	6,865,322	40,661,403	0.1
138,357,186	3,973,016	142,330,202	1,320,658,798	2.9
159,262,424	4,913,234	164,175,658	1,116,950,304	2.5
0	0	0	0	－
214,865,087	5,248,757	220,113,844	810,541,506	1.8
27,354,623	314,578	27,669,201	0	－
2,553,827,690	153,756,795	2,707,584,485	24,354,599,946	54.3
2,955,309,824	164,233,364	3,119,543,188	26,282,091,756	58.5
5,467,274,640	326,644,960	5,793,919,600	44,892,690,581	100.0

平成 29 年度

宇 治 市 水 道 事 業 会 計
決　算　審　査　意　見　書

30 宇監査第 98 号

平成 30 年 9 月 19 日

宇治市長　　山本　正　様

宇治市監査委員　　森　真二

同　　松岡　ゆかり

同　　水谷　修

平成 29 年度宇治市水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成29年度宇治市水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成29年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

第２　審査の期間

平成30年6月21日から同年8月21日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営状況が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第４　審査の結果

平成29年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第５　審査の概要

１　業務実績について

(1) 業務の状況

平成29年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区　　分	29年度 （A）	28年度 （B）	増　減 （A）－（B）	対前年度比 （%）
年度末総人口（人）	187,473	188,457	△ 984	99.5
計画給水人口（人）	188,000	188,000	0	100.0
年度末給水人口（人）	186,637	187,647	△ 1,010	99.5
年度末総戸数（戸）	83,287	82,863	424	100.5
年度末給水戸数（戸）	82,541	82,144	397	100.5
普及率（%）	99.6	99.6	0	－
年間配水量（㎥）	20,901,087	21,117,278	△ 216,191	99.0
年間自己水量（㎥）	5,673,871	6,154,280	△ 480,409	92.2
年間受水量（㎥）	15,227,216	14,962,998	264,218	101.8
1日平均配水量（㎥）	57,263	57,856	△ 593	99.0
1日最大配水量（㎥）	62,233	62,739	△ 506	99.2
1日1人平均配水量（ℓ）	307	308	△ 1	99.7
1日1人最大配水量（ℓ）	333	334	△ 1	99.7
年間有収水量（㎥）	19,018,348	19,266,422	△ 248,074	98.7
有収率（%）	91.0	91.2	△ 0.2	－
年度末総配水管延長（m）	695,382	695,281	101	100.0
職員数（人）	69	69	0	100.0

（注）職員数は、管理者（管理者の権限を行う市長）、部長及び非常勤職員を除き、下水道事業を兼務する職員を含む。

給水戸数は8万2,541戸となり、前年度に比べ397戸（0.5%）増加し、給水人口は18万6,637人で、前年度に比べ1,010人（0.5%）減少している。

普及率は、前年度と比べて増減がなく、99.6%となっている。

年間配水量は2,090万1千㎥で、前年度に比べ21万6千㎥（1.0%）減少している。このうち、自己水量は567万3千㎥で、前年度より48万㎥（7.8%）減少し、京都府営水道からの受水量は1,522万7千㎥で、前年度より26万4千㎥（1.8%）増加している。

年間配水量の構成比率は、自己水量27.1%、受水量72.9%となっている。

年間有収水量は1,901万8千㎥で、前年度に比べ24万8千㎥(1.3%)減少している。

有収率は91.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、次のとおりである。

区　　分	29年度	28年度	27年度
配 水 能 力 (㎥/日)	92,109	92,109	92,109
施設利用率 (%)	62.2	62.8	62.8
最大稼働率 (%)	67.6	68.1	68.3
負　荷　率 (%)	92.0	92.2	92.0

(注) 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100
最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100
負　荷　率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万9,309㎥と京都府営水道からの受水量6万2,800㎥を合わせて9万2,109㎥となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は593㎥(1.0%)減少し、1日最大配水量は506㎥(0.8%)減少している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ0.5ポイント低下し、施設利用率は前年度に比べ0.6ポイント低下している。負荷率は前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量1㎥当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	29年度	28年度	27年度
供給単価　(A)	157.39	153.69	134.00
給水原価　(B)	157.53	153.83	143.25
利　益 (A－B)	△ 0.14	△ 0.14	△ 9.25
利益率 (A／B×100)	99.9	99.9	93.5

(注) 供給単価＝給水収益÷年間有収水量
給水原価＝{(総費用－長期前受金戻入－特別損失)－受託工事費－材料売却原価}÷年間有収水量

供給単価は157円39銭で、前年度に比べ3円70銭(2.4%)増加している。給水原価は157円53銭で、前年度に比べ3円70銭(2.4%)増加している。

この結果、差損が14銭となり、1㎥当たりの差損は前年度と同額で推移しており、利益率は99.9%で前年度と同率で推移している。

2　予算執行状況について

(1)　収益的収入及び支出

平成29年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)－(A)	収入率
収益的収入	営業収益	3,430,765,000	3,388,885,701	△ 41,879,299	98.8
	給水収益	3,263,719,000	3,232,384,437	△ 31,334,563	99.0
	その他営業収益	167,046,000	156,501,264	△ 10,544,736	93.7
	営業外収益	421,506,000	450,774,253	29,268,253	106.9
	受取利息	2,122,000	1,565,687	△ 556,313	73.8
	加入金	91,227,000	115,496,280	24,269,280	126.6
	補助金	23,009,000	23,024,888	15,888	100.1
	長期前受金戻入	297,655,000	296,756,964	△ 898,036	99.7
	資本費繰入収益	4,392,000	4,392,421	421	100.0
	雑収益	3,101,000	9,538,013	6,437,013	307.6
	特別利益	319,000	77,681	△ 241,319	24.4
	過年度損益修正益	319,000	77,681	△ 241,319	24.4
	収入合計	3,852,590,000	3,839,737,635	△ 12,852,365	99.7
	前年度収入合計	3,750,127,000	3,863,087,209	112,960,209	103.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税255,989,749円を含む。

（単位：円・%）

区分		予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
収益的支出	営業費用	3,419,416,000	3,341,996,487	97.7	0	77,419,513
	原水及び浄水費	1,625,342,423	1,616,718,859	99.5	0	8,623,564
	配水及び給水費	641,815,577	616,183,247	96.0	0	25,632,330
	業務費	177,504,000	170,320,159	96.0	0	7,183,841
	総係費	226,682,000	218,252,162	96.3	0	8,429,838
	減価償却費	708,263,689	680,713,749	96.1	0	27,549,940
	資産減耗費	39,808,311	39,808,311	100.0	0	0
	営業外費用	162,044,000	113,738,844	70.2	0	48,305,156
	支払利息及び企業債取扱諸費	112,044,000	105,633,744	94.3	0	6,410,256
	消費税及び地方消費税	50,000,000	8,105,100	16.2	0	41,894,900
	特別損失	9,389,000	8,092,307	86.2	0	1,296,693
	過年度損益修正損	9,389,000	8,092,307	86.2	0	1,296,693
	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支出合計	3,591,849,000	3,463,827,638	96.4	0	128,021,362
	前年度支出合計	3,532,346,000	3,452,959,667	97.8	0	79,386,333

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税159,046,446円を含む。

収益的収入は予算額38億5,259万円に対し、決算額38億3,973万7千円で、収入率は99.7%となっている。決算額は前年度と比較すると、2,334万9千円(0.6%)減少し、収入率は3.3ポイント低下している。

収益的支出は予算額35億9,184万9千円に対し、決算額34億6,382万7千円で、執行率は96.4%となっている。決算額は前年度と比較すると、1,086万7千円(0.3%)増加し、執行率は1.4ポイント低下している。不用額は1億2,802万1千円で、予算額に対する割合は3.6%となっており、前年度より1.4ポイント上昇している。

(2) 資本的収入及び支出

平成29年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)－(A)	収入率
資本的収入	企業債	1,091,100,000	706,600,000	△ 384,500,000	64.8
	寄付金	10,000,000	18,221,000	8,221,000	182.2
	工事負担金	387,208,000	349,303,574	△ 37,904,426	90.2
	出資金	379,865,000	247,664,393	△ 132,200,607	65.2
	収入合計	1,868,173,000	1,321,788,967	△ 546,384,033	70.8
	前年度収入合計	1,486,002,000	970,543,353	△ 515,458,647	65.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税1,349,693円を含む。

(単位:円・%)

区分		予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	建設改良費	2,297,626,000	1,673,559,465	72.8	551,000,000	73,066,535
	企業債償還金	450,863,000	450,860,322	100.0	0	2,678
	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支出合計	2,749,489,000	2,124,419,787	77.3	551,000,000	74,069,213
	前年度支出合計	2,338,297,000	1,719,430,735	73.5	511,600,000	107,266,265

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税112,434,395円を含む。

資本的収入は予算額18億6,817万3千円に対し、決算額13億2,178万8千円、収入率は70.8%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

資本的支出は予算額27億4,948万9千円に対し、決算額21億2,441万9千円、執行率は77.3%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。不用額は7,406万9千円で、予算額に対する割合は2.7%となっており、前年度に比べ1.9ポイント低下している。翌年度繰越額は5億5,100万

円で、前年度に比べ3,940万円(7.7%)増加している。

建設改良費の内訳は、施設改良費16億5,867万8千円、営業設備費1,488万1千円となっている。施設改良費における工事の主なものは、宇治浄水場機械設備更新耐震工事(第1期)2億6,913万4千円、宇治浄水場更新耐震工事(第1期)(繰越分)1億4,391万3千円、宇治浄水場場内配管更新耐震工事(第1期)(繰越分)1億804万1千円、明星町(その1)配水管改良工事9,602万2千円、宇治池森(その4)配水管移設工事5,930万2千円となっている。

当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ2億5,573万9千円増加し、57億9,134万7千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額8億263万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,939万2千円、過年度分損益勘定留保資金7億1,323万8千円で補塡されている。

(3) たな卸資産購入限度額

平成29年度のたな卸資産購入額は、4,015万4千円で、予算に定められた購入限度額4,944万1千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

平成29年度の経営成績は、総収益35億8,384万4千円に対し、総費用は33億30万2千円で、収支差引き2億8,354万2千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は108.6%となっており、前年度に比べ1.8ポイント低下している。平成27年度を基準に推移を見ると、総収益は11.6ポイント、総費用は6.7ポイントそれぞれ上昇している。

(単位:円・%)

区分	総収益(水道事業収益)			総費用(水道事業費用)			純利益	総収益対総費用比率
	金額	すう勢比率	対前年度比	金額	すう勢比率	対前年度比		
29年度	3,583,844,925	111.6	99.4	3,300,302,146	106.7	101.1	283,542,779	108.6
28年度	3,605,129,399	112.2	112.2	3,265,066,346	105.6	105.6	340,063,053	110.4
27年度	3,212,533,330	100.0	84.6	3,092,275,593	100.0	66.2	120,257,737	103.9

(注) すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

(2) 収益的収支の状況

平成29年度の損益収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	29 年 度 （A）	28 年 度 （B）	増　減 （A）－（B）	対前年度 比
水道事業収益（ア）	3,583,844,925	3,605,129,399	△ 21,284,474	99.4
営 業 収 益	3,141,713,752	3,112,011,435	29,702,317	101.0
営 業 外 収 益	442,053,693	493,002,957	△ 50,949,264	89.7
特 別 利 益	77,480	115,007	△ 37,527	67.4
水道事業費用（イ）	3,300,302,146	3,265,066,346	35,235,800	101.1
営 業 費 用	3,183,547,556	3,140,578,381	42,969,175	101.4
営 業 外 費 用	109,259,798	118,286,163	△ 9,026,365	92.4
特 別 損 失	7,494,792	6,201,802	1,292,990	120.8
差 引 額 (ｱ)-(ｲ)	283,542,779	340,063,053	△ 56,520,274	83.4

総収益35億8,384万4千円の内訳は、営業収益31億4,171万3千円(87.7%)、営業外収益4億4,205万3千円(12.3%)、特別利益7万7千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度より2,970万2千円(1.0%)増加している。

営業外収益は、前年度より5,094万9千円(10.3%)減少している。これは主に、加入金が5,637万3千円(34.5%)減少したことによるものである。特別利益は、前年度より3万7千円(32.6%)減少している。

総費用33億30万2千円の内訳は、営業費用31億8,354万7千円(96.5%)、営業外費用1億925万9千円(3.3%)、特別損失749万4千円(0.2%)となっている。

営業費用は、前年度より4,296万9千円(1.4%)増加している。これは主に、固定資産除却費が2,994万8千円(303.8%)、委託料が1,065万3千円(5.8%)、有形固定資産減価償却費が641万1千円(1.0%)増加したことによるものである。

営業外費用は902万6千円(7.6%)減少している。これは主に、企業債利息が942万3千円(8.2%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度より129万2千円(20.8%)増加している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	29年度		28年度		増　減 （A）－（B）	対前年度比
	金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率		
人　件　費	449,005,621	13.6	461,486,924	14.1	△ 12,481,303	97.3
委　託　料	193,171,470	5.9	182,517,649	5.6	10,653,821	105.8
修　繕　費	249,947,573	7.6	253,726,223	7.8	△ 3,778,650	98.5
動　力　費	154,027,822	4.7	149,441,634	4.6	4,586,188	103.1
受　水　費	1,313,121,320	39.8	1,307,318,680	40.0	5,802,640	100.4
有形固定資産減価償却費	680,463,449	20.6	674,051,539	20.6	6,411,910	101.0
企業債利息	105,633,744	3.2	115,056,867	3.5	△ 9,423,123	91.8
そ　の　他	154,931,147	4.7	121,466,830	3.7	33,464,317	127.6
計	3,300,302,146	100.0	3,265,066,346	100.0	35,235,800	101.1

前年度より増加した主なものは、委託料1,065万3千円(5.8%)である。その他3,346万4千円(27.6%)の増加のうち、主なものは、固定資産除却費が2,994万8千円(303.8%)である。

前年度より減少した主なものは、人件費1,248万1千円(2.7%)である。

4　財政状態について

(1)　資産及び負債・資本の状況

平成29年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	29　年　度 (A)	28　年　度 (B)	増　　減 (A) － (B)	対前年度比
資　産　合　計	22,470,255,634	21,377,109,827	1,093,145,807	105.1
固定資産	19,243,959,018	18,376,536,868	867,422,150	104.7
流動資産	3,226,296,616	3,000,572,959	225,723,657	107.5
負債・資本合計	22,470,255,634	21,377,109,827	1,093,145,807	105.1
負債合計	13,576,924,754	13,014,986,119	561,938,635	104.3
固定負債	5,774,833,735	5,516,197,133	258,636,602	104.7
流動負債	1,654,060,804	1,425,853,873	228,206,931	116.0
繰延収益	6,148,030,215	6,072,935,113	75,095,102	101.2
資本合計	8,893,330,880	8,362,123,708	531,207,172	106.4
資　本　金	7,326,591,105	7,078,926,712	247,664,393	103.5
剰　余　金	1,566,739,775	1,283,196,996	283,542,779	122.1
資本剰余金	822,876,206	822,876,206	0	100.0
利益剰余金	743,863,569	460,320,790	283,542,779	161.6

資産の総額は224億7,025万5千円で、前年度に比べ10億9,314万5千円(5.1%)増加している。資産の構成比率は、固定資産85.6%、流動資産14.4%となっている。

資産の内訳を見ると、固定資産は192億4,395万9千円で、前年度に比べ8億6,742万2千円(4.7%)増加している。これは主に、構築物(配水管他)8億3,204万8千円の取得によるものである。

流動資産は32億2,629万6千円で、前年度に比べ2億2,572万3千円(7.5%)増加している。

負債の総額は135億7,692万4千円で、前年度に比べ5億6,193万8千円(4.3%)増加している。負債の構成比率は、固定負債42.5%、流動負債12.2%、繰延収益45.3%となっている。

固定負債の内訳は、企業債53億3,686万8千円、引当金4億3,796万4千円となっており、また流動負債は16億5,406万円で、前年度に比べ2億2,820万6千円(16.0%)増加している。

資本の総額は88億9,333万円で、前年度に比べ5億3,120万7千円(6.4%)増加している。資本の構成比率は、資本金82.4%、剰余金17.6%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は2億8,354万2千円(61.6%)増加している。

(2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかを算出することができるが、その主なものについて、最近の3箇年の推移をみたものが次表である。

(単位：円・%)

区　分	29年度	28年度	27年度	備　　考
自己資本構成比率	66.9	67.5	68.2	自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいとされている。
固定資産対長期資本比率	92.4	92.1	92.1	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が固定負債と自己資本の範囲内で行われるべきとする比率で、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	195.1	210.4	240.8	流動比率は、1年以内に現金化することができる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上あることが望ましいとされている。
負債比率	49.4	48.1	46.6	負債比率は、負債が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営業収益対営業費用比率	98.7	99.1	92.9	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から、経営の安定性を示すものである。当年度は66.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から設けられたものであり、この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。当年度は92.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すものである。当年度は195.1%で、前年度に比べ15.3ポイント低下している。これは、前年度に比べ、流動資産が7.5%増加したものの、流動負債が16.0%増加したことによるものである。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。当年度は49.4%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は98.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

総　　括　　意　　見

第6　総　括　意　見

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度においても給水戸数は増加したが、給水人口は減少した。生活様式の変化や節水意識の定着により、水需要の減少傾向が顕著になっており、水道事業は厳しい経営状況が続いている。こうした中、平成27年度に宇治市水道事業経営審議会の答申を受けて「地域水道ビジョン」の中間見直しが行われ、4 年間の財政計画を立て水道施設の老朽化・耐震化対策等に必要な財源を確保するため、平成28年度から水道料金が改定された。

当年度の業務状況をみると、給水戸数は8万2,541戸で前年度に比べ397戸(0.5%)増加しているが、給水人口は18万6,637人で前年度に比べ1,010人(0.5%)減少している。普及率は99.6%で、専用水道を含む水道普及率は99.9%となっている。

年間総配水量は2,090万1千㎥で前年度に比べ1.0%減少し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間有収水量は1.3%減少の1,901万8千㎥となっており、有収率は0.2ポイント低下し91.0%となっている。有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き配水管の改良整備、漏水防止対策に尽力し、有収率の向上に努められたい。

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益35億8,384万4千円に対し総費用は33億30万2千円で、純利益は2億8,354万2千円と、前年度に引き続き黒字決算となった。

総収益は前年度と比較すると、2,128万4千円減少している。これは、加入金等営業外収益の減少によるもので、総収益に占める加入金の比率は、前年度と比べ1.5ポイント減少し3.0%となっている。

総費用は前年度と比較すると、3,523万5千円増加している。これは、固定資産除却費の大幅な増加等によるものである。

有収水量1㎥当たりの収支比較では、供給単価が157円39銭に対し、給水原価は157円53銭で、14銭の費用超過となった。1㎥当たりの差損は、前年度と同額である。

資本的収支では、資本的収入は13億2,178万8千円と前年度に比べ3億5,124万5千円増加し、資本的支出は21億2,441万9千円と前年度に比べ4億498万9千円増加した。8億263万円の収支不足は過年度分損益勘定留保資金等で補塡されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが7億660万円、償還高が4億5,086万円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は57億9,134万7千円と、前年度より2億5,573万9千円増加した。

企業債未償還残高は、平成26年度まで徐々に減少していたが、平成27年度に簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を水道事業に経営統合したことに伴い両事業の債務を引き継いだことから増加に転じており、3年連続での増加となった。なお、企業債の借入れについてはこれまで事業費の約40%とされていたが、老朽化が進む水道施設の更新・耐震化事業を着実に進めるため、宇治市水道事業経営審議会の答申を踏まえ、平成28年度より、減価償却費等の損益勘定留保資金の補塡額を超える不足分を企業債の借入れで賄うこととされている。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等は、資料の第6表の経営分析表及び本文において示したとおり、経営の安定性を示す範囲内にある。

水道事業の財政状況は、給水人口の減少や、景気の動向、節水意識の定着、節水型家電の普及など社会経済状況の変化による水需要の逓減により、給水収益の増収を期待することが非常に困難な状況にあり、平成28年度からの料金改定により収益の好転が継続しているものの、今後はこれまで以上にコスト意識を持ち、経営努力を続けることが求められる。更なる経営の効率化を推進し事業の安定運営に努め

るとともに、経営・資産等の実態のより正確な把握・分析により、弾力的な経営を実現されるよう要望する。

平成29年度は「地域水道ビジョン」第3次事業実施計画期間の初年度であった。今後も同ビジョンに基づき、経営基盤の維持・強化を慎重に検討しながら、老朽管の更新や施設の耐震化・更新整備を進めるとともに、執行率の向上を図り、地域防災計画に基づく危機管理対策の強化にも努め、安全で、安心して暮らせる水道水の供給に努められたい。

決　算　審　査　資　料

決算審査資料　　目　　次

第１表　予算決算対照比率表 …… 88

第２表　損益計算書構成比率・すう勢比率表 …… 90

第３表　費用使途別比率表 …… 92

第４表　費用節別比率表 …… 94

第５表　貸借対照表構成比率・すう勢比率表 …… 96

第６表　経営分析表 …… 98

第７表　キャッシュ・フロー計算書(間接法) …… 100

第１表　　予算決算対照比率表

1 収益的収支

収　　入

（単位：円・％）

科　　目	予　算　額	構　成　比　率		決　算　額	構　成　比　率		決算額の予算額に対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業収益	3,852,590,000	100.0	100.0	3,839,737,635	100.0	100.0	99.7	103.0
営　業　収　益	3,430,765,000	89.1	86.8	3,388,885,701	88.3	86.9	98.8	103.2
営業外収益	421,506,000	10.9	13.2	450,774,253	11.7	13.1	106.9	102.0
特　別　利　益	319,000	0.0	0.0	77,681	0.0	0.0	24.4	21.2

支　　出

（単位：円・％）

科　　目	予　算　額	構　成　比　率		決　算　額	構　成　比　率		決算額の予算額に対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業費用	3,591,849,000	100.0	100.0	3,463,827,638	100.0	100.0	96.4	97.8
営　業　費　用	3,419,416,000	95.2	95.0	3,341,996,487	96.5	95.5	97.7	98.3
営業外費用	162,044,000	4.5	4.9	113,738,844	3.3	4.3	70.2	86.1
特　別　損　失	9,389,000	0.3	0.1	8,092,307	0.2	0.2	86.2	128.1
予　　備　　費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収　　入

（単位：円・%）

科　　目	予　算　額	構　成　比　率		決　算　額	構　成　比　率		決算額の予算額に対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
資本的収入	1,868,173,000	100.0	100.0	1,321,788,967	100.0	100.0	70.8	65.3
企　業　債	1,091,100,000	58.4	59.2	706,600,000	53.5	55.3	64.8	61.1
寄　付　金	10,000,000	0.5	0.4	18,221,000	1.4	1.9	182.2	328.7
工事負担金	387,208,000	20.7	22.5	349,303,574	26.4	25.7	90.2	74.5
出　資　金	379,865,000	20.3	17.9	247,664,393	18.7	17.1	65.2	62.2

支　　出

（単位：円・%）

科　　目	予　算　額	構　成　比　率		決　算　額	構　成　比　率		決算額の予算額に対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
資本的支出	2,749,489,000	100.0	100.0	2,124,419,787	100.0	100.0	77.3	73.5
建設改良費	2,297,626,000	83.6	81.6	1,673,559,465	78.8	74.9	72.8	67.6
企業債償還金	450,863,000	16.4	18.4	450,860,322	21.2	25.1	100.0	100.0
予　備　費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）第１表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第２表　　損益計算書構成比率・すう勢比率表

借		方			
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業費用	3,183,547,556	96.5	96.2	107.7	106.2
(1) 原水及び浄水費	1,497,538,283	45.4	45.8	107.3	107.0
(2) 配水及び給水費	582,426,250	17.6	17.6	117.1	115.8
(3) 業務費	166,780,457	5.1	5.2	95.1	96.3
(4) 総係費	216,280,506	6.6	6.7	103.2	104.5
(5) 減価償却費	680,713,749	20.6	20.6	101.1	100.1
(6) 資産減耗費	39,808,311	1.2	0.3	799.7	198.1
2. 営業外費用	109,259,798	3.3	3.6	82.8	89.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	105,633,744	3.2	3.5	82.4	89.7
(2) 雑支出	3,626,054	0.1	0.1	97.2	86.6
3. 特別損失	7,494,792	0.2	0.2	172.3	142.6
(1) 過年度損益修正損	7,494,792	0.2	0.2	172.3	142.6
計	3,300,302,146	100.0	100.0	106.7	105.6
当年度純利益	283,542,779	－	－	235.8	282.8
合計	3,583,844,925	－	－	－	－

（注）すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

（単位：円・%）

貸		方			
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業収益	3,141,713,752	87.7	86.3	114.4	113.3
(1) 給水収益	2,993,339,990	83.5	82.1	114.5	113.3
(2) その他営業収益	148,373,762	4.1	4.2	111.2	113.1
2. 営業外収益	442,053,693	12.3	13.7	95.1	106.0
(1) 受取利息	1,565,687	0.0	0.1	41.4	51.8
(2) 加入金	106,941,000	3.0	4.5	82.8	126.5
(3) 補助金	23,024,888	0.6	0.7	93.9	97.7
(4) 長期前受金戻入	296,756,964	8.3	8.1	100.9	100.4
(5) 資本費繰入収益	4,392,421	0.1	0.2	79.6	98.3
(6) 雑収益	9,372,733	0.3	0.1	116.7	39.4
3. 特別利益	77,480	0.0	0.0	11.5	17.0
(1) 過年度損益修正益	77,480	0.0	0.0	24.5	36.4
(2) その他特別利益	－	－	－	皆減	皆減
計	3,583,844,925	100.0	100.0	111.6	112.2
合計	3,583,844,925	－	－	－	－

第３表　　費用使途別比率表

科目	人件費				物件費
	金額	構成比率		対前年度比	金額
		29年度	28年度		
1. 営業費用	449,005,621	100.0	100.0	97.3	2,734,541,935
(1) 原水及び浄水費	7,758,724	1.7	1.6	103.1	1,489,779,559
(2) 配水及び給水費	127,549,216	28.4	29.9	92.6	454,877,034
(3) 業務費	122,983,195	27.4	26.9	99.0	43,797,262
(4) 総係費	190,714,486	42.5	41.6	99.4	25,566,020
(5) 減価償却費					680,713,749
(6) 資産減耗費					39,808,311
2. 営業外費用					109,259,798
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費					105,633,744
(2) 雑支出					3,626,054
3. 特別損失					7,494,792
(1) 過年度損益修正損					7,494,792
計	449,005,621	100.0	100.0	97.3	2,851,296,525

（単位：円・％）

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
29年度	28年度			29年度	28年度	
95.9	95.6	102.1	3,183,547,556	96.5	96.2	101.4
52.2	53.0	100.3	1,497,538,283	45.4	45.8	100.3
16.0	15.6	103.9	582,426,250	17.6	17.6	101.2
1.5	1.6	97.8	166,780,457	5.1	5.2	98.7
0.9	1.0	94.0	216,280,506	6.6	6.7	98.7
23.9	24.0	101.0	680,713,749	20.6	20.6	101.0
1.4	0.4	403.8	39,808,311	1.2	0.3	403.8
3.8	4.2	92.4	109,259,798	3.3	3.6	92.4
3.7	4.1	91.8	105,633,744	3.2	3.5	91.8
0.1	0.1	112.3	3,626,054	0.1	0.1	112.3
0.3	0.2	120.8	7,494,792	0.2	0.2	120.8
0.3	0.2	120.8	7,494,792	0.2	0.2	120.8
100.0	100.0	101.7	3,300,302,146	100.0	100.0	101.1

第４表　　費用節別比率表

科　　目	金　　額	構成比率		対前年度比
		29年度	28年度	
1.　人件費	449,005,621	13.6	14.1	97.3
給　　料	199,948,489	6.1	6.2	98.0
手　　当	104,704,279	3.2	3.4	93.5
賞与引当金繰入額	33,173,000	1.0	1.0	105.1
賃　　金	5,178,950	0.2	0.1	130.6
報　　酬	13,604,951	0.4	0.3	144.2
法定福利費	66,603,260	2.0	2.0	101.5
退職給付費	25,792,692	0.8	1.1	74.0
2.　物件費その他の経費	2,851,296,525	86.4	85.9	101.7
旅　　費	844,282	0.0	0.0	140.2
報償費	0	0.0	0.0	皆減
被服費	351,148	0.0	0.0	125.5
備消品費	4,573,704	0.1	0.1	107.3
燃料費	1,455,691	0.0	0.0	97.2
光熱水費	3,353,672	0.1	0.1	107.8
印刷製本費	2,079,249	0.1	0.1	87.8
通信運搬費	12,036,944	0.4	0.4	103.7
広　告　料	120,000	0.0	0.0	100.0
委　託　料	193,171,470	5.9	5.6	105.8
手　数　料	3,281,730	0.1	0.2	55.4
賃　借　料	7,292,810	0.2	0.1	176.3

（単位：円・%）

科目	金額	構成比率		対前年度比
		29年度	28年度	
修繕費	249,947,573	7.6	7.8	98.5
材料費	585,150	0.0	0.0	115.0
補償金	29,052	0.0	0.1	1.3
食糧費	1,300	0.0	0.0	100.0
路面復旧費	56,476,635	1.7	1.6	106.4
動力費	154,027,822	4.7	4.6	103.1
薬品費	6,334,383	0.2	0.2	96.1
受水費	1,313,121,320	39.8	40.0	100.4
負担金	2,563,492	0.1	0.1	101.2
保険料	2,196,248	0.1	0.1	106.4
公課費	176,200	0.0	0.0	71.7
有形固定資産減価償却費	680,463,449	20.6	20.6	101.0
無形固定資産減価償却費	250,300	0.0	0.0	皆増
固定資産除却費	39,808,311	1.2	0.3	403.8
企業債利息	105,633,744	3.2	3.5	91.8
雑支出	3,626,054	0.1	0.1	112.3
過年度損益修正損	7,494,792	0.2	0.2	120.8
計	3,300,302,146	100.0	100.0	101.1

第５表　　貸借対照表構成比率・すう勢比率表

借		方			
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 固定資産	19,243,959,018	85.6	86.0	108.1	103.3
(1) 有形固定資産	19,239,203,318	85.6	86.0	108.1	103.3
(2) 無形固定資産	4,755,700	0.0	0.0	皆増	―
2. 流動資産	3,226,296,616	14.4	14.0	124.2	115.5
(1) 現金預金	2,677,283,013	11.9	11.5	128.8	118.7
(2) 未収金	446,422,072	2.0	1.8	109.9	93.8
貸倒引当金	△ 10,280,602	0.0	△ 0.1	65.6	81.8
(3) 貯蔵品	57,572,133	0.3	0.3	104.2	98.5
(4) 前払金	55,300,000	0.2	0.5	75.4	149.5
資産合計	22,470,255,634	100.0	100.0	110.2	104.8

(注) すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

（単位：円・％）

貸		方			
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 固定負債	5,774,833,735	25.7	25.8	106.9	102.1
(1) 企業債	5,336,868,987	23.8	23.8	106.8	101.7
(2) 引当金	437,964,748	1.9	2.0	109.0	107.3
2. 流動負債	1,654,060,804	7.4	6.7	153.3	132.2
(1) 企業債	454,478,506	2.0	2.1	105.4	104.6
(2) 未払金	872,763,895	3.9	3.0	270.4	199.0
(3) 前受金	136,865	0.0	0.0	122.4	104.6
(4) 引当金	43,538,000	0.2	0.2	117.7	114.8
(5) その他流動負債	283,143,538	1.3	1.4	98.3	100.7
3. 繰延収益	6,148,030,215	27.4	28.4	101.4	100.2
(1) 長期前受金	13,740,127,952	61.1	62.5	105.1	102.2
収益化累計額	△ 7,592,097,737	△ 33.8	△ 34.1	108.2	104.0
4. 資本金	7,326,591,105	32.6	33.1	106.0	102.4
5. 剰余金	1,566,739,775	7.0	6.0	166.1	136.1
(1) 資本剰余金	822,876,206	3.7	3.8	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	743,863,569	3.3	2.2	618.6	382.8
負債資本合計	22,470,255,634	100.0	100.0	110.2	104.8

第６表　経営分析表

	分析項目	29年度	28年度	27年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	85.6	86.0	87.3	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
	2. 流動資産構成比率 (%)	14.4	14.0	12.7	流動資産 / 総資産 ×100
	3. 固定負債構成比率 (%)	25.7	25.8	26.5	固定負債 / 総資本 ×100
	4. 流動負債構成比率 (%)	7.4	6.7	5.3	流動負債 / 総資本 ×100
	5. 自己資本構成比率 (%)	66.9	67.5	68.2	自己資本 / 総資本 ×100
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	16.8	16.3	14.6	流動資産 / 固定資産 ×100
	7. 固定比率 (%)	127.9	127.3	127.9	固定資産 / 自己資本 ×100
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	92.4	92.1	92.1	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	9. 流動比率 (%)	195.1	210.4	240.8	流動資産 / 流動負債 ×100
	10. 当座比率（酸性試験比率） (%)	188.2	198.9	228.9	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100
	11. 現金預金比率 (%)	161.9	173.1	192.7	現金預金 / 流動負債 ×100
	12. 負債比率 (%)	49.4	48.1	46.6	固定負債＋流動負債 / 自己資本 ×100
	13. 固定負債比率 (%)	38.4	38.2	38.8	固定負債 / 自己資本 ×100
	14. 流動負債比率 (%)	11.0	9.9	7.8	流動負債 / 自己資本 ×100
回転率	15. 総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本
	総資本回転期間 (年)	7.0	6.7	7.1	平均総資本 / 営業収益－受託工事収益
	16. 自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本
	自己資本回転期間 (年)	4.7	4.6	4.9	平均自己資本 / 営業収益－受託工事収益
	17. 固定資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産
	固定資産回転期間 (年)	6.0	5.8	6.1	平均固定資産 / 営業収益－受託工事収益

	分析項目	29年度	28年度	27年度	算式
回転率	18. 流動資産回転率 (回)	1.0	1.1	1.0	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産
	流動資産回転期間 (月)	11.9	10.8	11.8	平均流動資産 / 営業収益－受託工事収益 ×12
	19. 現金預金回転率 (回)	5.4	6.4	6.5	当年度支出額 / 平均現金預金
	現金預金回転期間 (月)	2.2	1.9	1.8	平均現金預金 / 当年度支出額 ×12
	20. 未収金回転率 (回)	11.5	12.5	10.9	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金
	未収金回転期間 (月)	1.0	1.0	1.1	平均営業未収金 / 営業収益－受託工事収益 ×12
	21. 減価償却率 (%)	4.38	4.38	4.45	当年度減価償却額 / 固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額 ×100
	減価償却期間 (年)	22.8	22.8	22.5	固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額 / 当年度減価償却額
収益率	22. 総資本利益率 (%)	1.3	1.7	0.6	経常利益 / 平均総資本 ×100
	23. 自己資本利益率 (%)	2.0	2.4	0.9	経常利益 / 平均自己資本 ×100
	24. 純利益対総収益率 (%)	7.9	9.4	3.7	当年度純利益 / 総収益 ×100
	25. 営業利益対営業収益率 (%)	△ 1.3	△ 0.9	△ 7.6	営業利益 / 営業収益 ×100
	26. 総収益対総費用比率 (%)	108.6	110.4	103.9	総収益 / 総費用 ×100
	27. 営業収益対営業費用比率 (%)	98.7	99.1	92.9	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100
その他	28. 利子負担率 (%)	1.8	2.1	2.4	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100
	29. 企業債償還金対償還財源比率 (%)	63.7	59.3	79.4	企業債償還金 / 当年度補塡財源発生額 ×100

（備考）1. 固定資産とは、「固定資産の年度末償却未済高」をいう。
2. 総資産とは、「固定資産＋流動資産」をいう。
3. 総資本とは、「資本＋負債」をいう。
4. 自己資本とは、「資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額等＋繰延収益」をいう。
5. 平均○○とは、「（期末の○○＋期首の○○）×1/2 」をいう。
ただし、平均営業未収金とは、「｛（期首営業未収金－期首貸倒引当金）＋（期末営業未収金－期末貸倒引当金）｝×1/2」をいう。

第７表　　キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区　　分	29年度 （A）
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	714,139,171
当年度純利益	283,542,779
減価償却費	680,713,749
固定資産除却損	39,808,311
引当金の増減額（△は減少）	5,032,815
長期前受金戻入額	△ 296,756,964
資本費繰入収益	△ 4,392,421
受取利息及び受取配当金	△ 1,565,687
支払利息	105,633,744
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,138,367
未払金の増減額（△は減少）	29,181,993
前受金の増減額（△は減少）	19,912
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,112,936
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 6,759,700
小計	818,207,228
利息及び配当金の受取額	1,565,687
利息の支払額	△ 105,633,744
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 942,148,634
有形固定資産の取得による支出	△ 1,305,073,528
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	345,324,883
寄付金等による収入	17,600,011
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	437,204,071
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	706,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 450,860,322
他会計からの出資による収入	181,464,393
資金増加額(又は減少額)	209,194,608
資金期首残高	2,468,088,405
資金期末残高	2,677,283,013

（単位:円・%）

28年度 （B）	増減額 （A）－（B）	対前年度比
752,544,737	△ 38,405,566	94.9
340,063,053	△ 56,520,274	83.4
674,051,539	6,662,210	101.0
9,859,514	29,948,797	403.8
32,140,533	△ 27,107,718	15.7
△ 295,190,776	△ 1,566,188	100.5
△ 5,422,625	1,030,204	81.0
△ 1,959,492	393,805	79.9
115,056,867	△ 9,423,123	91.8
△ 29,788,207	16,649,840	44.1
24,045,610	5,136,383	121.4
5,159	14,753	386.0
815,106	△ 3,928,042	△ 381.9
1,965,831	△ 8,725,531	△ 343.9
865,642,112	△ 47,434,884	94.5
1,959,492	△ 393,805	79.9
△ 115,056,867	9,423,123	91.8
△ 641,713,930	△ 300,434,704	146.8
△ 946,361,185	△ 358,712,343	137.9
288,150,020	57,174,863	119.8
16,497,235	1,102,776	106.7
278,507,306	158,696,765	157.0
536,800,000	169,800,000	131.6
△ 431,003,141	△ 19,857,181	104.6
172,710,447	8,753,946	105.1
389,338,113	△ 180,143,505	53.7
2,078,750,292	389,338,113	118.7
2,468,088,405	209,194,608	108.5

平成 29 年度

宇治市公共下水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

30 宇監査第 99 号

平成 30 年 9 月 19 日

宇治市長　　山本　正　様

宇治市監査委員　　森　真二

同　　松岡　ゆかり

同　　水谷　修

平成 29 年度宇治市公共下水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成29年度宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成29年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

第２　審査の期間

平成30年6月21日から同年8月21日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、公共下水道事業の財政状態及び経営状況が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第４　審査の結果

平成29年度宇治市公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第５　審査の概要

１　地方公営企業法の適用について

公共下水道事業は、平成 27 年 4 月 1 日から地方公営企業法の適用を受けることとなった。同特別会計は同年 3 月 31 日をもって打切決算により廃止され、翌 4 月 1 日をもって地方公営企業会計が設置された。そのため、平成 29 年度は、地方公営企業会計設置の第 3 年度に当たる。

２　業務実績について

(1)　業務の状況

平成 29 年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区　　分	29 年度 （A）	28 年度 （B）	増　減 （A）－（B）	対前年度比 (%)
行政区域内人口（人）	187,473	188,457	△ 984	99.5
全体計画区域内人口（人）	186,279	187,000	△ 721	99.6
処理区域内人口（人）	176,111	175,175	936	100.5
下水道整備率（%）	94.5	93.7	0.8	－
管渠延長（m）	518,281	507,707	10,574	102.1
処理区域内戸数（戸）	72,451	71,215	1,236	101.7
水洗化（接続）戸数（戸）	60,087	59,003	1,084	101.8
戸数水洗化（接続）率（%）	82.9	82.9	0.0	－
年間流入下水量（千㎥）	17,681	17,484	197	101.1
年間有収水量（千㎥）	15,882	15,516	366	102.4
有収率（%）	89.8	88.7	1.1	－
職員数（人）	53	53	0	100.0

（注）職員数は、管理者（管理者の権限を行う市長）、部長及び非常勤職員を除き、水道事業を兼務する職員を含む。

水洗化（接続）戸数は 6 万 87 戸となり、前年度に比べ 1,084 戸（1.8%）増加し、処理区域内人口は 17 万 6,111 人で、前年度に比べ 936 人（0.5%）増加している。

戸数水洗化（接続）率は 82.9%で、前年度と同率となっている。

年間流入下水量は 1,768 万 1 千㎥で、前年度に比べ 19 万 7 千㎥（1.1%）増加している。

年間有収水量は 1,588 万 2 千㎥で、前年度に比べ 36 万 6 千㎥（2.4%）増加している。

有収率は 89.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

(2) 使用料単価と処理原価

有収水量１㎥当たりの使用料単価及び処理原価の推移を見ると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	29年度	28年度	27年度
使用料単価（A）	163.21	163.54	163.39
処理原価（B）	185.68	194.34	187.24
利　　益（A－B）	△ 22.47	△ 30.80	△ 23.85
利 益 率（A／B×100）	87.9	84.2	87.3

（注）使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量
処理原価＝汚水処理費｛維持管理費＋資本費（減価償却費＋企業債利息）｝÷年間有収水量

使用料単価は163円21銭で、前年度に比べ33銭(0.2%)減少している。処理原価は185円68銭で、前年度に比べ8円66銭(4.5%)減少している。

この結果、差損が22円47銭となり、1㎥当たりの差損は前年度に比べ8円33銭減少し、利益率は87.9%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

3　予算執行状況について

(1)　収益的収入及び支出

平成29年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分		予算額（A）	決算額（B）	予算額に比べ決算額の増減（B）－（A）	収入率
収益的収入	営業収益	2,886,002,000	2,859,104,458	△ 26,897,542	99.1
	下水道使用料	2,793,500,000	2,799,369,450	5,869,450	100.2
	雨水処理負担金	92,062,000	59,349,000	△ 32,713,000	64.5
	その他営業収益	440,000	386,008	△ 53,992	87.7
	営業外収益	2,578,125,000	2,428,648,757	△ 149,476,243	94.2
	受取利息及び配当金	3,000	2,834	△ 166	94.5
	他会計補助金	890,909,000	764,495,000	△ 126,414,000	85.8
	補助金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	長期前受金戻入	1,654,955,000	1,650,300,277	△ 4,654,723	99.7
	雑収益	31,258,000	13,850,646	△ 17,407,354	44.3
	特別利益	0	619,014	619,014	－
	過年度損益修正益	0	619,014	619,014	－
	収入合計	5,464,127,000	5,288,372,229	△ 175,754,771	96.8
	前年度収入合計	5,515,703,000	5,407,427,403	△ 108,275,597	98.0

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税207,316,722円を含む。

（単位：円・%）

区分		予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
収益的支出	営業費用	4,483,219,000	4,372,562,819	97.5	0	110,656,181
	管渠維持管理費	90,538,880	89,742,063	99.1	0	796,817
	ポンプ場等(雨水)維持管理費	24,904,000	24,060,163	96.6	0	843,837
	処理場維持管理費	290,508,520	275,878,980	95.0	0	14,629,540
	流域下水道維持管理費	620,800,000	579,255,422	93.3	0	41,544,578
	下水道普及費	44,227,000	18,648,723	42.2	0	25,578,277
	特定環境保全公共下水道維持管理費	11,331,600	9,285,873	81.9	0	2,045,727
	総係費	352,433,000	339,043,126	96.2	0	13,389,874
	減価償却費	3,043,921,000	3,036,193,002	99.7	0	7,727,998
	資産減耗費	4,555,000	455,467	10.0	0	4,099,533
	営業外費用	840,544,000	786,049,005	93.5	0	54,494,995
	支払利息及び企業債取扱諸費	815,097,666	760,602,671	93.3	0	54,494,995
	消費税及び地方消費税	25,416,700	25,416,700	100.0	0	0
	雑支出	29,634	29,634	100.0	0	0
	特別損失	10,010,343	10,010,343	100.0	0	0
	過年度損益修正損	10,010,343	10,010,343	100.0	0	0
	予備費	489,657	0	0.0	0	489,657
	支出合計	5,334,263,000	5,168,622,167	96.9	0	165,640,833
	前年度支出合計	5,515,703,000	5,255,749,843	95.3	0	259,953,157

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税82,021,272円を含む。

収益的収入は予算額54億6,412万7千円に対し、決算額52億8,837万2千円で、収入率は96.8%となっている。決算額は前年度に比べ1億1,905万5千円(2.2%)減少し、収入率は1.2ポイント低下している。

収益的支出は予算額53億3,426万3千円に対し、決算額51億6,862万2千円で、執行率は96.9%となっている。決算額は前年度に比べ8,712万7千円(1.7%)減少し、執行率は1.6ポイント上昇している。不用額は1億6,564万円で、予算額に対する割合は3.1%となっており、前年度

に比べ1.6ポイント低下している。

(2) 資本的収入及び支出

平成29年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)－(A)	収入率
資本的収入	企業債	3,471,900,000	2,105,400,000	△ 1,366,500,000	60.6
	国庫補助金	1,425,700,000	1,056,847,000	△ 368,853,000	74.1
	他会計出資金	396,067,000	388,627,000	△ 7,440,000	98.1
	他会計補助金	280,161,000	371,816,000	91,655,000	132.7
	負担金等	0	3,734,688	3,734,688	－
	その他資本的収入	411,000	411,261	261	100.1
	収入合計	5,574,239,000	3,926,835,949	△ 1,647,403,051	70.4
	前年度収入合計	5,192,999,000	3,286,322,505	△ 1,906,676,495	63.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税275,088円を含む。

(単位:円・%)

区分		予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	建設改良費	5,178,653,000	3,290,958,556	63.5	1,577,453,000	310,241,444
	企業債償還金	2,094,871,000	2,094,870,627	100.0	0	373
	予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支出合計	7,277,524,000	5,385,829,183	74.0	1,577,453,000	314,241,817
	前年度支出合計	6,799,587,000	4,848,374,358	71.3	1,751,000,000	200,212,642

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税197,984,911円を含む。

資本的収入は予算額55億7,423万9千円に対し、決算額39億2,683万5千円、収入率は70.4%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇している。

資本的支出は予算額72億7,752万4千円に対し、決算額53億8,582万9千円、執行率は74.0%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。不用額は3億1,424万1千円で、予算額に対する割合は4.3%となっており、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

建設改良費の内訳は、管渠(汚水)建設費24億3,681万2千円、管渠等(雨水)建設費5億1,142万9千円、処理場建設費2億9,883万2千円、流域下水道建設費4,388万4千円となっている。建設工事等の主なものは、管渠(汚水)建設費では槇島関連面整備(大川原その1)管渠建設工事1億743万9千円、槇島関連面整備(十一その3)管渠建設工事(繰越分)1億4,265万1千円、大久保関連面整備(大開その4ほか)管渠建設工事(繰越分)1億2,961万6千円、伊勢田関連面整備(大納言その1)管渠建設工事(繰越分)1億1,448万2千円、槇島関連面整備(戸ノ内その1)管渠建設工事(繰越分)1億505万2千円、管渠等(雨水)建設費では雨水貯留施設(伊勢田小学校)整備工事2億8,090万9千円、処理場建設費では東宇治浄化センター建設工事委託(平成29年度実施協定)2億4,500万円となっている。

当年度期末の企業債未償還残高は、前年度に比べ1,052万9千円増加し、419億992万7千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額14億5,899万3千円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億480万3千円、過年度分損益勘定留保資金1億3,312万2千円並びに当年度分損益勘定留保資金12億2,106万7千円で補填されている。

4　経営成績について

(1)　収益的収支の推移

平成29年度の経営成績は、総収益50億8,105万5千円に対し、総費用は50億6,607万9千円で、収支差引き1,497万5千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は100.3%となっている。

平成27年度を基準に推移を見ると、総収益は2.6%増加し、総費用は0.6%減少し、総収益対総費用比率は3.2ポイント上昇している。

（単位:円・%）

区　分	総　収　益（下水道事業収益）			総　費　用（下水道事業費用）			純　利　益	総収益対総費用比率
	金　額	すう勢比率	対前年度比	金　額	すう勢比率	対前年度比		
29 年度	5,081,055,747	102.6	97.6	5,066,079,873	99.4	98.3	14,975,874	100.3
28 年度	5,204,530,174	105.1	105.1	5,154,472,135	101.1	101.1	50,058,039	101.0
27 年度	4,950,377,544	100.0	－	5,096,786,104	100.0	－	△ 146,408,560	97.1

（注）　すう勢比率は、平成 27 年度を基準年度とする。

(2)　収益的収支の状況

平成 29 年度の損益収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	29 年度（A）	28 年度（B）	増　減（A）－（B）	対前年度比
下水道事業収益（ア）	5,081,055,747	5,204,530,174	△ 123,474,427	97.6
営業収益	2,651,883,755	2,587,978,683	63,905,072	102.5
営業外収益	2,428,594,700	2,615,961,034	△ 187,366,334	92.8
特別利益	577,292	590,457	△ 13,165	97.8
下水道事業費用（イ）	5,066,079,873	5,154,472,135	△ 88,392,262	98.3
営業費用	4,291,280,243	4,341,426,534	△ 50,146,291	98.8
営業外費用	765,604,544	805,436,595	△ 39,832,051	95.1
特別損失	9,195,086	7,609,006	1,586,080	120.8
差引額　(ｱ)－(ｲ)	14,975,874	50,058,039	△ 35,082,165	29.9

総収益 50 億 8,105 万 5 千円の内訳は、営業収益 26 億 5,188 万 3 千円(52.2%)、営業外収益 24 億 2,859 万 4 千円(47.8%)、特別利益 57 万 7 千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度に比べ 6,390 万 5 千円(2.5%)増加している。その構成比率を見ると、下水道使用料 97.7%、雨水処理負担金 2.2%、その他営業収益 0.0%となっている。

営業外収益は、前年度に比べ 1 億 8,736 万 6 千円(7.2%)減少している。その構成比率を見ると、

受取利息及び配当金0.0%、他会計補助金31.5%、補助金0.0%、長期前受金戻入68.0%、雑収益0.6%となっている。

特別利益は、その全額が過年度損益修正益であり、前年度に比べ1万3千円(2.2%)減少している。

総費用50億6,607万9千円の内訳は、営業費用42億9,128万円(84.7%)、営業外費用7億6,560万4千円(15.1%)、特別損失919万5千円(0.2%)となっている。

営業費用は、前年度に比べ5,014万6千円(1.2%)減少している。

営業外費用は、前年度に比べ3,983万2千円(4.9%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ158万6千円(20.8%)増加している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	29年度		28年度		増減 (A)−(B)	対前年度比
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
人件費	194,386,345	3.8	188,088,892	3.6	6,297,453	103.3
委託料	209,281,316	4.1	217,490,810	4.2	△ 8,209,494	96.2
修繕費	7,694,611	0.2	16,996,949	0.3	△ 9,302,338	45.3
工事請負費	75,954,633	1.5	61,706,556	1.2	14,248,077	123.1
動力費	68,853,112	1.4	66,008,231	1.3	2,844,881	104.3
負担金	664,982,308	13.1	662,405,034	12.9	2,577,274	100.4
貸付金	13,013,896	0.3	11,775,032	0.2	1,238,864	110.5
減価償却費	3,036,193,002	59.9	3,072,635,438	59.6	△ 36,442,436	98.8
固定資産除却費	455,467	0.0	23,162,716	0.4	△ 22,707,249	2.0
企業債利息	752,365,689	14.9	794,001,584	15.4	△ 41,635,895	94.8
その他	42,899,494	0.8	40,200,893	0.8	2,698,601	106.7
計	5,066,079,873	100.0	5,154,472,135	100.0	△ 88,392,262	98.3

前年度より増加した主なものは、工事請負費1,424万8千円(23.1%)である。
前年度より減少した主なものは、企業債利息4,163万5千円(5.2%)である。

5　財政状態について

(1)　資産及び負債・資本の状況

平成29年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	29年度 （A）	28年度 （B）	増　　減 （A）－（B）	対前年度比
資産合計	94,048,312,953	92,971,935,916	1,076,377,037	101.2
固定資産	92,250,857,813	91,856,256,938	394,600,875	100.4
流動資産	1,797,455,140	1,115,678,978	681,776,162	161.1
負債・資本合計	94,048,312,953	92,971,935,916	1,076,377,037	101.2
負債合計	85,397,601,671	84,724,827,508	672,774,163	100.8
固定負債	39,783,990,178	39,804,527,397	△ 20,537,219	99.9
流動負債	3,743,492,633	3,077,427,533	666,065,100	121.6
繰延収益	41,870,118,860	41,842,872,578	27,246,282	100.1
資本合計	8,650,711,282	8,247,108,408	403,602,874	104.9
資本金	6,555,019,813	6,166,392,813	388,627,000	106.3
剰余金	2,095,691,469	2,080,715,595	14,975,874	100.7
資本剰余金	2,177,066,116	2,177,066,116	0	100.0
利益剰余金	△ 81,374,647	△ 96,350,521	14,975,874	84.5

資産の総額は940億4,831万2千円で、前年度に比べ10億7,637万7千円(1.2%)増加している。資産の構成比率は、固定資産98.1%、流動資産1.9%となっている。

資産の内訳を見ると、固定資産は922億5,085万7千円で、前年度に比べ3億9,460万円(0.4%)増加している。

流動資産は17億9,745万5千円で、前年度に比べ6億8,177万6千円(61.1%)増加している。

負債の総額は、853億9,760万1千円で、前年度に比べ6億7,277万4千円(0.8%)増加している。負債の構成比率は、固定負債46.6%、流動負債4.4%、繰延収益49.0%となっている。

固定負債は、その全額が企業債397億8,399万円で、前年度に比べ2,053万7千円(0.1%)減少している。

流動負債は37億4,349万2千円で、前年度に比べ6億6,606万5千円(21.6%)増加している。

繰延収益は418億7,011万8千円で、前年度に比べ2,724万6千円(0.1%)増加している。

資本の総額は86億5,071万1千円で、前年度に比べ4億360万2千円(4.9%)増加している。資本の構成比率は、資本金75.8%、剰余金24.2%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金となっている。資本剰余金は21億7,706万6千円で、前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は8,137万4千円の欠損となっている。

(2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかを算出することができるが、その主なものについて、最近の3箇年の推移をみたものが次表である。

（単位：%）

区　分	29年度	28年度	27年度	備　考
自己資本構成比率	53.7	53.9	53.8	自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいとされている。
固定資産対長期資本比率	102.2	102.2	102.1	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が固定負債と自己資本の範囲内で行われるべきとする比率で、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	48.0	36.3	43.5	流動比率は、1年以内に現金化することができる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上あることが望ましいとされている。
負債比率	86.2	85.6	85.8	負債比率は、負債が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営業収益対営業費用比率	61.8	59.6	59.7	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から経営の安定性を示すものである。当年度は53.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から設けられたものであり、この比率が 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。当年度は102.2%で、前年度と同率となっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すものである。当年度は48.0%で、前年度に比べ11.7ポイント上昇している。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。当年度は86.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は61.8%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

総　　括　　意　　見

第６　総　括　意　見

公共下水道は、快適な生活環境への改善や公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害を防ぐために雨水を排除する根幹的な都市基盤であり、市の下水道整備事業は、昭和52年度の着手以降、整備完了に向けて計画的に進められている。一方、設備の老朽化に伴う更新経費の増大、水需要の逓減や人口減少に伴う下水道使用料収入の伸び悩み等、下水道事業を巡る経営環境はこの間大きく変化してきた。こうした状況の下、平成27年度には、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを主たる目的として、地方公営企業法を全部適用し、会計方式をこれまでの特別会計から地方公営企業会計に移行させたところである。

地方公営企業会計設置の第3年度に当たる当年度の業務状況をみると、下水道整備率は94.5%となり、前年度に比べ0.8ポイント増加している。汚水処理区域内人口は17万6,111人となり、前年度に比べ936人(0.5%)増加している。

戸数水洗化(接続)率は82.9%となり、前年度と同率となっている。施設建設に要した経費回収のため、供用開始後年数が短い地域においても戸数水洗化(接続)率の向上が速やかに図れるよう、今後とも積極的に取り組まれたい。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である有収率は89.8%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。有収率の向上は事業の効率的な運営に重要であることから、引き続き、不明水の発生原因について検証し、適切な対策を講じられたい。

次に、下水道事業の経営状況をみると、総収益50億8,105万5千円に対し総費用は50億6,607万9千円で、純利益は1,497万5千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

総収益は前年度と比べ1億2,347万4千円減少している。これは一般会計からの補助金等の減少によるものである。

総費用も前年度と比べ8,839万2千円減少している。これは企業債利息、減価償却費等の減少によるものである。

有収水量1㎥当たりの収支比較では、使用料単価163円21銭に対し処理原価が185円68銭と、22円47銭の費用超過となり、1㎥当たりの差損は前年度に比べ8円33銭減少(好転)している。

資本的収支では、資本的収入は39億2,683万5千円と前年度に比べ6億4,051万3千円増加し、資本的支出は53億8,582万9千円と前年度に比べ5億3,745万4千円増加した。14億5,899万3千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが21億540万円、償還高が20億9,487万円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は419億992万7千円と、前年度より1,052万9千円増加した。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等をみると、流動比率が48.0%で前年度に比べ11.7ポイント上昇（好転）しているものの、全国平均値60.0%を下回るなど、厳しい数値となっている。これは、当市の公共下水道が今なお整備の途上にあり多額の設備投資及び公債費の償還を行っていることが要因となっており、今後も整備完了までの間、厳しい経営状況が続くものと思われる。また、整備完了後も老朽化設備の維持管理や更新等に多額の投資が必要となることから、引き続き効率的かつ効果的に事業に取り組むことが求められる。

公共下水道事業会計は地方公営企業会計へ移行し3年度が経過したところであるが、今後の事業運営

に当たっては、更なる下水道使用料収入確保のため戸数水洗化（接続）率の向上に向けた取組みを強化するとともに、より一層の経営効率化やコスト縮減に努め、財務体質の改善と経営基盤の強化を図られたい。

公共下水道事業は、市民生活に欠かせないサービスを提供する重要な役割を果たすものであり、計画的な企業経営の下、将来にわたり事業の安定運営に努められたい。

決　算　審　査　資　料

決算審査資料　　目　　次

第１表　予算決算対照比率表 …… 120

第２表　損益計算書構成比率・すう勢比率表 …… 122

第３表　費用使途別比率表 …… 124

第４表　費用節別比率表 …… 126

第５表　貸借対照表構成比率・すう勢比率表 …… 128

第６表　経営分析表 …… 130

第７表　キャッシュ・フロー計算書(間接法) …… 132

第１表　　予算決算対照比率表

１ 収益的収支

収　　入

（単位：円・％）

科　　目	予　算　額	構　成　比　率		決　算　額	構　成　比　率		決算額の予算額に対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
下水道事業収益	5,464,127,000	100.0	100.0	5,288,372,229	100.0	100.0	96.8	98.0
営 業 収 益	2,886,002,000	52.8	50.3	2,859,104,458	54.1	51.6	99.1	100.7
営業外収益	2,578,125,000	47.2	49.7	2,428,648,757	45.9	48.4	94.2	95.3
特 別 利 益	0	0.0	0.0	619,014	0.0	0.0	－	－

支　　出

（単位：円・％）

科　　目	予　算　額	構　成　比　率		決　算　額	構　成　比　率		決算額の予算額に対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
下水道事業費用	5,334,263,000	100.0	100.0	5,168,622,167	100.0	100.0	96.9	95.3
営 業 費 用	4,483,219,000	84.0	82.8	4,372,562,819	84.6	84.1	97.5	96.7
営業外費用	840,544,000	15.8	16.9	786,049,005	15.2	15.7	93.5	88.5
特 別 損 失	10,010,343	0.2	0.2	10,010,343	0.2	0.2	100.0	100.0
予　備　費	489,657	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収　　入

（単位：円・％）

科　　目	予　算　額	構　成　比　率		決　算　額	構　成　比　率		決算額の予算額に対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
資本的収入	5,574,239,000	100.0	100.0	3,926,835,949	100.0	100.0	70.4	63.3
企　業　債	3,471,900,000	62.3	67.1	2,105,400,000	53.6	61.0	60.6	57.4
国庫補助金	1,425,700,000	25.6	20.2	1,056,847,000	26.9	20.3	74.1	63.9
他会計出資金	396,067,000	7.1	7.2	388,627,000	9.9	7.8	98.1	68.5
他会計補助金	280,161,000	5.0	5.5	371,816,000	9.5	10.2	132.7	117.3
負担金等	0	0.0	0.0	3,734,688	0.1	0.7	－	－
その他資本的収入	411,000	0.0	0.0	411,261	0.0	0.0	100.1	－

支　　出

（単位：円・％）

科　　目	予　算　額	構　成　比　率		決　算　額	構　成　比　率		決算額の予算額に対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
資本的支出	7,277,524,000	100.0	100.0	5,385,829,183	100.0	100.0	74.0	71.3
建設改良費	5,178,653,000	71.2	69.5	3,290,958,556	61.1	57.3	63.5	58.8
企業債償還金	2,094,871,000	28.8	30.4	2,094,870,627	38.9	42.7	100.0	100.0
予　備　費	4,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）第１表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第２表　　損益計算書構成比率・すう勢比率表

借		方			
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業費用	4,291,280,243	84.7	84.3	101.3	102.5
(1) 管渠維持管理費	83,122,857	1.6	1.7	111.9	121.2
(2) ポンプ場等(雨水)維持管理費	22,282,119	0.4	0.4	136.6	128.7
(3) 処理場維持管理費	255,460,137	5.0	4.7	105.7	101.3
(4) 流域下水道維持管理費	536,347,617	10.6	10.4	98.0	98.4
(5) 下水道普及費	18,251,122	0.4	0.4	108.1	107.3
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費	8,599,774	0.2	0.2	142.9	162.9
(7) 総係費	330,568,148	6.5	6.3	103.5	101.3
(8) 減価償却費	3,036,193,002	59.9	59.8	100.8	102.0
(9) 資産減耗費	455,467	0.0	0.4	皆増	皆増
2. 営業外費用	765,604,544	15.1	15.6	90.7	95.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	760,602,671	15.0	15.5	90.5	95.2
(2) 雑支出	5,001,873	0.1	0.1	134.9	136.9
3. 特別損失	9,195,086	0.2	0.1	51.0	42.2
(1) 過年度損益修正損	9,195,086	0.2	0.1	210.0	173.7
(2) その他特別損失	0	0.0	0.0	皆減	皆減
計	5,066,079,873	100.0	100.0	99.4	101.1
当年度純利益	14,975,874	－	－	皆増	皆増
合計	5,081,055,747	－	－	－	－

(注) すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

（単位：円・%）

貸				方	
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 営業収益	2,651,883,755	52.2	49.7	104.9	102.4
(1) 下水道使用料	2,592,156,455	51.0	48.7	104.1	101.9
(2) 雨水処理負担金	59,349,000	1.2	1.0	158.2	133.3
(3) その他営業収益	378,300	0.0	0.0	65.2	79.9
2. 営業外収益	2,428,594,700	47.8	50.3	100.4	108.1
(1) 受取利息及び配当金	2,834	0.0	0.0	4.4	4.5
(2) 他会計補助金	764,495,000	15.0	17.3	103.6	122.0
(3) 補助金	0	0.0	0.0	－	皆増
(4) 長期前受金戻入	1,650,300,277	32.5	32.8	98.8	102.0
(5) 雑収益	13,796,589	0.3	0.2	111.2	96.3
3. 特別利益	577,292	0.0	0.0	24.6	25.1
(1) 過年度損益修正益	577,292	0.0	0.0	24.6	25.1
計	5,081,055,747	100.0	100.0	102.6	105.1
当年度純損失	0	－	－	皆減	皆減
合計	5,081,055,747	－	－	－	－

第３表　　費用使途別比率表

科目	人件費				物件費
	金額	構成比率		対前年度比	金額
		29年度	28年度		
1. 営業費用	194,386,345	100.0	100.0	103.3	4,096,893,898
(1) 管渠維持管理費					83,122,857
(2) ポンプ場等（雨水）維持管理費					22,282,119
(3) 処理場維持管理費					255,460,137
(4) 流域下水道維持管理費					536,347,617
(5) 下水道普及費					18,251,122
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費					8,599,774
(7) 総係費	194,386,345	100.0	100.0	103.3	136,181,803
(8) 減価償却費					3,036,193,002
(9) 資産減耗費					455,467
2. 営業外費用					765,604,544
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費					760,602,671
(2) 雑支出					5,001,873
3. 特別損失					9,195,086
(1) 過年度損益修正損					9,195,086
計	194,386,345	100.0	100.0	103.3	4,871,693,528

（単位：円・％）

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
29年度	28年度			29年度	28年度	
84.1	83.6	98.6	4,291,280,243	84.7	84.3	98.8
1.7	1.8	92.3	83,122,857	1.6	1.7	92.3
0.5	0.4	106.2	22,282,119	0.4	0.4	106.2
5.2	4.9	104.4	255,460,137	5.0	4.7	104.4
11.0	10.8	99.6	536,347,617	10.6	10.4	99.6
0.4	0.4	100.8	18,251,122	0.4	0.4	100.8
0.2	0.2	87.7	8,599,774	0.2	0.2	87.7
2.8	2.7	100.7	330,568,148	6.5	6.3	102.2
62.3	61.9	98.8	3,036,193,002	59.9	59.6	98.8
0.0	0.5	2.0	455,467	0.0	0.4	2.0
15.7	16.2	95.1	765,604,544	15.1	15.6	95.1
15.6	16.1	95.0	760,602,671	15.0	15.5	95.0
0.1	0.1	98.5	5,001,873	0.1	0.1	98.5
0.2	0.2	120.8	9,195,086	0.2	0.1	120.8
0.2	0.2	120.8	9,195,086	0.2	0.1	120.8
100.0	100.0	98.1	5,066,079,873	100.0	100.0	98.3

第４表　　費用節別比率表

科　　目	金　　額	構　成　比　率		対前年度比
		29年度	28年度	
１．　人件費	194,386,345	3.8	3.6	103.3
給　　料	75,731,047	1.5	1.3	103.8
手　　当	41,969,967	0.8	0.8	101.4
賞与引当金繰入額	12,215,000	0.2	0.3	94.4
賃　　金	3,384,769	0.1	0.1	109.0
報　　酬	30,683,667	0.6	0.6	104.3
法定福利費	30,401,895	0.6	0.5	107.5
2.　物件費その他の経費	4,871,693,528	96.2	96.4	98.1
旅　　費	1,182,572	0.0	0.0	116.3
報償費	0	0.0	0.0	皆減
備消品費	2,039,816	0.0	0.0	93.6
燃料費	79,740	0.0	0.0	83.2
光熱水費	1,129,622	0.0	0.0	111.0
印刷製本費	191,076	0.0	0.0	72.2
通信運搬費	872,593	0.0	0.0	100.1
委託料	209,281,316	4.1	4.2	96.2
手数料	581,460	0.0	0.0	207.9
賃借料	1,812,614	0.0	0.0	109.0
使用料	42,047	0.0	0.0	92.9
研修費	305,835	0.0	0.0	201.8
修繕費	7,694,611	0.2	0.3	45.3
工事請負費	75,954,633	1.5	1.2	123.1
動力費	68,853,112	1.4	1.3	104.3

（単位：円・％）

科　　目	金　　額	構成比率		対前年度比
		29年度	28年度	
薬品費	10,275,149	0.2	0.2	108.7
負担金	664,982,308	13.1	12.9	100.4
補助金	267,053	0.0	0.0	41.1
貸付金	13,013,896	0.3	0.2	110.5
保険料	470,225	0.0	0.0	114.2
貸倒引当金繰入額	1,215,751	0.0	0.1	40.5
有形固定資産減価償却費	2,889,055,801	57.0	57.0	98.7
無形固定資産減価償却費	147,137,201	2.9	2.8	100.6
固定資産除却費	455,467	0.0	0.4	2.0
企業債利息	752,365,689	14.9	15.4	94.8
一時借入金利息	8,236,982	0.2	0.1	129.6
雑支出	5,001,873	0.1	0.1	98.5
過年度損益修正損	9,195,086	0.2	0.1	120.8
計	5,066,079,873	100.0	100.0	98.3

第５表　　貸借対照表構成比率・すう勢比率表

借				方	
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 固　定　資　産	92,250,857,813	98.1	98.8	100.0	99.5
(1) 有形固定資産	88,883,331,103	94.5	95.1	100.2	99.7
(2) 無形固定資産	3,367,526,710	3.6	3.7	93.3	96.4
2. 流　動　資　産	1,797,455,140	1.9	1.2	121.6	75.5
(1) 現　金　預　金	568,956,822	0.6	0.1	88.5	12.0
(2) 未　収　金	1,232,702,907	1.3	1.1	147.1	124.5
貸倒引当金	△ 4,204,589	0.0	0.0	140.2	153.2
資　産　合　計	94,048,312,953	100.0	100.0	100.3	99.2

(注)　すう勢比率は、平成27年度を基準年度とする。

（単位：円・%）

貸		方			
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		29年度	28年度	29年度	28年度
1. 固定負債	39,783,990,178	42.3	42.9	99.7	99.8
(1) 企業債	39,783,990,178	42.3	42.9	99.7	99.8
2. 流動負債	3,743,492,633	4.0	3.3	110.2	90.6
(1) 企業債	2,125,937,220	2.3	2.3	102.7	101.2
(2) 未払金	1,562,828,183	1.7	1.0	121.5	73.7
(3) 引当金	26,528,000	0.0	0.0	105.3	106.8
(4) その他流動負債	28,199,230	0.0	0.0	186.5	52.3
3. 繰延収益	41,870,118,860	44.5	45.0	98.5	98.4
(1) 長期前受金	46,872,113,141	49.8	48.6	106.1	102.3
収益化累計額	△ 5,001,994,281	△ 5.3	△ 3.6	299.6	200.9
4. 資本金	6,555,019,813	7.0	6.6	110.9	104.3
5. 剰余金	2,095,691,469	2.2	2.2	103.2	102.5
(1) 資本剰余金	2,177,066,116	2.3	2.3	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 81,374,647	△ 0.1	△ 0.1	55.6	65.8
負債資本合計	94,048,312,953	100.0	100.0	100.3	99.2

第６表　経営分析表

	分析項目	29年度	28年度	27年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	98.1	98.8	98.4	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
	2. 流動資産構成比率 (%)	1.9	1.2	1.6	流動資産 / 総資産 ×100
	3. 固定負債構成比率 (%)	42.3	42.8	42.6	固定負債 / 総資本 ×100
	4. 流動負債構成比率 (%)	4.0	3.3	3.6	流動負債 / 総資本 ×100
	5. 自己資本構成比率 (%)	53.7	53.9	53.8	自己資本 / 総資本 ×100
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	1.9	1.2	1.6	流動資産 / 固定資産 ×100
	7. 固定比率 (%)	182.6	183.4	182.9	固定資産 / 自己資本 ×100
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	102.2	102.2	102.1	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	9. 流動比率 (%)	48.0	36.3	43.5	流動資産 / 流動負債 ×100
	10. 当座比率（酸性試験比率） (%)	48.0	36.3	43.5	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100
	11. 現金預金比率 (%)	15.2	2.5	18.9	現金預金 / 流動負債 ×100
	12. 負債比率 (%)	86.2	85.6	85.8	固定負債＋流動負債 / 自己資本 ×100
	13. 固定負債比率 (%)	78.7	79.5	79.1	固定負債 / 自己資本 ×100
	14. 流動負債比率 (%)	7.4	6.1	6.7	流動負債 / 自己資本 ×100
回転率	15. 総資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本
	総資本回転期間 (年)	35.3	36.1	37.0	平均総資本 / 営業収益－受託工事収益
	16. 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本
	自己資本回転期間 (年)	19.0	19.4	19.9	平均自己資本 / 営業収益－受託工事収益
	17. 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産
	固定資産回転期間 (年)	34.7	35.6	36.4	平均固定資産 / 営業収益－受託工事収益

	分析項目	29年度	28年度	27年度	算式
回転率	18. 流動資産回転率 (回)	1.8	2.0	1.6	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産
	流動資産回転期間 (月)	6.6	6.0	7.5	平均流動資産 / 営業収益－受託工事収益 ×12
	19. 現金預金回転率 (回)	31.9	28.5	22.5	当年度支出額 / 平均現金預金
	現金預金回転期間 (月)	0.4	0.4	0.5	平均現金預金 / 当年度支出額 ×12
	20. 未収金回転率 (回)	2.3	2.8	2.4	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金
	未収金回転期間 (月)	5.1	4.3	5.0	平均営業未収金 / 営業収益－受託工事収益 ×12
	21. 減価償却率 (%)	3.4	3.5	3.4	当年度減価償却額 / 固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額 ×100
	減価償却期間 (年)	29.1	28.7	29.1	固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額 / 当年度減価償却額
収益率	22. 総資本利益率 (%)	0.0	0.1	△ 1.9	経常利益 / 平均総資本 ×100
	23. 自己資本利益率 (%)	0.0	0.1	△ 0.3	経常利益 / 平均自己資本 ×100
	24. 純利益対総収益率 (%)	0.3	1.0	△ 3.0	当年度純利益 / 総収益 ×100
	25. 営業利益対営業収益率 (%)	△ 61.8	△ 67.8	△ 67.5	営業利益 / 営業収益 ×100
	26. 総収益対総費用比率 (%)	100.3	101.0	97.1	総収益 / 総費用 ×100
	27. 営業収益対営業費用比率 (%)	61.8	59.6	59.7	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100
その他	28. 利子負担率 (%)	1.8	1.9	2.0	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100
	29. 企業債償還金対償還財源比率 (%)	139.1	134.1	157.1	企業債償還金 / 当年度補塡財源発生額 ×100

（備考）1. 固定資産とは、「固定資産の年度末償却未済高」をいう。
2. 総資産とは、「固定資産＋流動資産」をいう。
3. 総資本とは、「資本＋負債」をいう。
4. 自己資本とは、「資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額等＋繰延収益」をいう。
5. 平均○○とは、「（期末の○○＋期首の○○）×1/2 」をいう。
ただし、平均営業未収金とは、「｛（期首営業未収金－期首貸倒引当金）＋
（期末営業未収金－期末貸倒引当金）｝×1/2」をいう。

第７表　　キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区　　分	29年度 （A）
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,825,755,363
当年度純利益	14,975,874
減価償却費	3,036,193,002
固定資産除却損	455,467
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,122,046
長期前受金戻入額	△ 1,650,300,277
受取利息及び受取配当金	△ 2,834
支払利息	760,602,671
未収金の増減額（△は増加）	△ 189,531,956
未払金の増減額（△は減少）	615,085,299
小計	2,586,355,200
利息及び配当金の受取額	2,834
利息の支払額	△ 760,602,671
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,733,059,576
有形固定資産の取得による支出	△ 3,052,339,591
無形固定資産の取得による支出	△ 40,634,054
預託金(契約保証金)の支払による支出	△ 20,806,728
預託金(契約保証金)の受取による収入	41,092,937
国庫補助金等による収入	981,466,340
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	354,321,118
負担金等による収入	3,459,600
その他の収入	380,802
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	399,156,373
一時借入れによる収入	3,400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,105,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,094,870,627
他会計からの出資による収入	388,627,000
資金増加額(又は減少額)	491,852,160
資金期首残高	77,104,662
資金期末残高	568,956,822

（単位:円・%）

28年度 （B）	増減額 （A）－（B）	対前年度比
901,684,804	924,070,559	202.5
50,058,039	△ 35,082,165	29.9
3,072,635,438	△ 36,442,436	98.8
23,162,716	△ 22,707,249	2.0
2,675,635	△ 3,797,681	△ 41.9
△ 1,703,268,436	52,968,159	96.9
△ 2,937	103	96.5
800,358,154	△ 39,755,483	95.0
△ 205,069,417	15,537,461	92.4
△ 338,509,171	953,594,470	△ 181.7
1,702,040,021	884,315,179	152.0
2,937	△ 103	96.5
△ 800,358,154	39,755,483	95.0
△ 1,655,182,804	△ 77,876,772	104.7
△ 2,574,905,714	△ 477,433,877	118.5
△ 37,893,093	△ 2,740,961	107.2
△ 18,822,335	△ 1,984,393	110.5
11,614,383	29,478,554	353.8
621,470,740	359,995,600	157.9
320,884,482	33,436,636	110.4
21,972,217	△ 18,512,617	15.7
496,516	△ 115,714	76.7
187,575,153	211,581,220	212.8
2,900,000,000	500,000,000	117.2
△ 2,900,000,000	△ 500,000,000	117.2
2,000,800,000	104,600,000	105.2
△ 2,069,378,847	△ 25,491,780	101.2
256,154,000	132,473,000	151.7
△ 565,922,847	1,057,775,007	△ 86.9
643,027,509	△ 565,922,847	12.0
77,104,662	491,852,160	737.9